

GREEN LEADERSHIP

注) 本セクションは、TCFDおよびTNFDの枠組みに基づき作成しています



イントロダクション

戦略

優先テーマ⑥

投融資を通じた環境課題解決への取組み※

優先テーマ⑦

環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献

優先テーマ⑧

国際的ルールメイキングへの関与・貢献※

ガバナンス

リスクとインパクトの管理

指標と目標

注) 優先テーマによって取組主体が異なります ※ 取組主体: 第一生命保険、第一フロンティア生命保険

環境課題への戦略的対応

私たちの社会と事業は、水、土壌、森林、海洋資源など、自然の恵みに支えられています。しかし、近年の気候変動による災害の激甚化や自然環境の劣化は、人々の暮らしや企業活動に大きな影響を及ぼしています。

私たちが掲げるGreen Leadershipとは、気候変動と自然の回復を別々の課題としてではなく、相互に関係する一つの課題として捉え、金融の力を通じて社会全体の移行を後押しする姿勢です。特に日本において、私たちはアセットオーナーとしての資本力と影響力、国際的なルールづくりへの関与、サステナブル投融資で培ってきた知見を活かし、投融資先企業との対話やトランジション・ファイナンス、インパクト投融資などを通じて、気候変動や自然への取組みを後押しします。また、ビジネスを展開する各地域の課題に応じた環境保全活動を通じ持続可能な環境と社会の実現に貢献していきます。

イントロダクション

気候変動・自然に係る取組みハイライト

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

主な取組みハイライト

投融資を通じた環境課題解決への取組み※

- 環境関連ソリューション投融資の実施
- トランジションに資する投融資の積極推進
- 気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献

- 各地域に根差した環境保全活動
 - ・第一生命の森、「都市の緑3表彰」の特別協賛
 - ・国内外グループ会社の環境保全への取組み
- 保有不動産を通じた環境保全活動
 - ・都市緑化の推進、緑豊かな街づくり
 - ・国産木材の利用促進

国際的ルールメイキングへの関与・貢献※

- 国内外イニシアティブへの積極関与
- GFANZへの関与・貢献
- イベント参加実績
 - ・Global Nature Positive Summit 2026にPlatinumスポンサーとして参画

指標・目標ハイライト

社会課題の解決に向けた投融資※

- サステナビリティ・テーマ型投融資 累計3.7兆円
 - うち環境・気候変動関連 累計1.9兆円
- 投融資によるポジティブ・インパクト

GHG排出削減

- スコープ1+2 86%削減
- スコープ3(投融資を通じた排出) 43%削減(DL)、52%削減(DFL)

イントロダクション

気候変動・自然関連課題に対する基本的な考え方

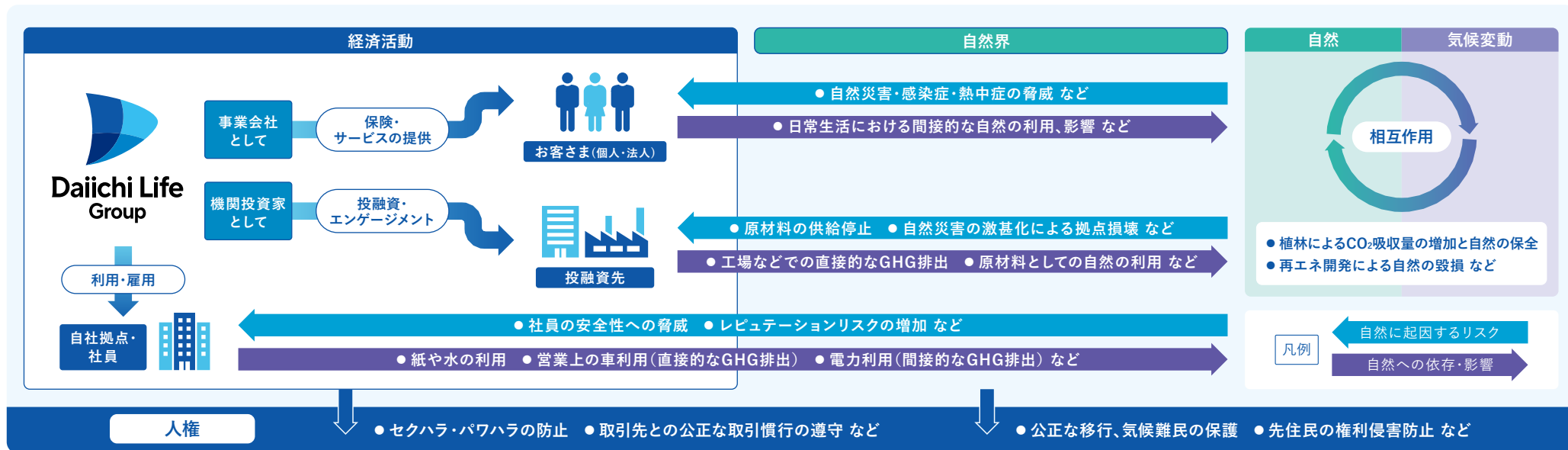
グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

自然や生物多様性の喪失、自然災害による被害が増大するなか、脱炭素化とサーキュラーエコノミーの実現は、世界共通の重要な社会課題となっています。当社グループは、生命保険事業およびアセットマネジメント事業をグローバルに展開しており、気候変動はお客様の生命や健康、企業活動、そして社会の持続可能性に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しています。また、自然関連の諸課題についても、自然があらゆる事業活動の基盤であることから、気候変動と同じく重要な経営課題として位置付けています。

こうした認識のもと、当社グループはグループ環境取組方針を制定したうえで、自然界における気候変動と自然の相互作用性（シナジーおよびトレードオフ）を意識し、気候変動と自然を統合的に捉えたうえで、環境保全と経済・社会の持続可能な発展の両立に向けた取組みを推進しています。また、すべての活動において人権の遵守を強く意識しながら、責任ある企業活動を展開しています。加えて、AIの利活用拡大に伴う電力消費などの環境負荷にも留意し、省エネルギー性能に優れたIT基盤の活用や計算資源の最適化、再生可能エネルギーの利用について、サプライヤーとも連携しながら取組みを進めていきます。



イントロダクション

気候変動・自然に関するこれまでの取組み

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

気候変動・自然に関する主な取組み



※1 Power Purchase Agreement ※2 2022年度実績におけるRE100の達成率が100%

イントロダクション

TCFDおよびTNFDの枠組みを踏まえた取組状況

[グループ全体](#)
[第一生命保険](#)
[第一フロンティア生命保険](#)

当社グループでは、TCFDおよびTNFDの枠組みを踏まえた取組みや情報開示を行っており、当社グループの気候・自然に係る取組みを「ガバナンス」、「戦略」、「リスクとインパクトの管理」、「指標と目標」で整理しています。

戦略

- ネットゼロ移行計画の概要 [P.63](#)
- ネットゼロおよびネイチャーポジティブ実現に向けた戦略 [P.64](#)
- 投融資を通じた環境課題解決への取組み [P.65](#)
 - 環境関連ソリューション投融資の実施 [P.66](#)
 - トランジションに資する投融資の積極推進 [P.70](#)
 - 気候変動・自然関連エンゲージメントの実施 [P.76](#)
- 当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会 [P.98](#)
- 投融資ポートフォリオのシナリオ分析 [P.99](#)
- 自社事業拠点などの分析 [P.103](#)
- 投融資ポートフォリオに関する当年度の分析
 - 概要 [P.104](#)
 - スコアリング分析(スコアリングモデル) [P.106](#)
 - バリューチェーン分析 [P.109](#)
 - 財務影響分析(NVaR) [P.113](#)

ガバナンス

- 取締役会による監督を通じて、自然に係る取組みを更に強化する体制を構築 [P.116](#)
- グループサステナビリティ推進委員会に自然に関する知見を有する外部有識者を招聘し、経営陣との意見交換を実施 [P.117](#)

リスクとインパクトの管理

- 「気候変動および自然・生物多様性の喪失」を重要なリスクとして特定し、リスク管理を強化 [P.119](#)
- TNFDセクター別エクスポージャー [P.121](#)

指標と目標

- ファイナンスド・エミッションの削減目標・推移、社会課題の解決に向けた投融資の実績と目標 [P.123](#)
- 自社排出の削減目標・実績 [P.124](#)

戦略

ネットゼロ移行計画の概要

[グループ全体](#)
[第一生命保険](#)
[第一フロンティア生命保険](#)

当社グループでは、信頼性のある移行計画を策定するため、TCFDやGFANZにおける移行計画のフレームワーク・ガイダンスを参照しています。機関投資家(保険契約者からお預かりした保険料の運用)と事業会社(生命保険事業に係る運営・管理など)の両面から、ネットゼロに向けた取組みを推進しています。

Daiichi Lifeグループの移行計画(概要)

基礎	移行計画の目的 P.60 »			ネットゼロ実現に向けたロードマップ P.64 »	
戦略	インプリメンテーション戦略 P.104~,65~,124 »			エンゲージメント戦略 P.76~,93~ »	
	排出量削減目標の対象資産拡大、 排出量の分析	投融資による低炭素社会移行・ 環境イノベーション創出の後押し	事業活動に係る排出量削減取組み (再エネ・省エネ化、紙使用量削減など)	投融資先企業の取組み後押し	グローバル金融イニシアティブを 通じた意見発信・ルールメイキング
指標と目標	機関投資家として P.123,179 »			事業会社として P.124 »	
	ファイナンスド・エミッション (スコープ3 カテゴリ15)	環境・気候変動 ソリューション投融資	投融資による ポジティブ・インパクト	事業活動に係る自社のCO ₂ 排出量 (スコープ1+2)	事業活動に係る他者のCO ₂ 排出量 (スコープ3(カテゴリ15以外))
	エンゲージメント実施社数				
ガバナンス	気候変動対応のガバナンス・推進体制 P.116~118 »				
	経営会議・取締役会へ報告し、 取締役会の監督を受けるガバナンス体制	役員報酬評価基準へのサステナビリティ指標の導入 (CO ₂ 排出量削減の進捗含む)		グループサステナビリティ推進委員会・ グループERM委員会による推進	
	ネットゼロ移行計画:【統括】グループCSuO 【管理】第一ライフグループサステナビリティユニット 【推進】第一生命保険各担当部署				
	スキルと企業文化 HP				
	グループ社員の意識醸成				

戦略

ネットゼロ実現に向けた戦略

グループ全体

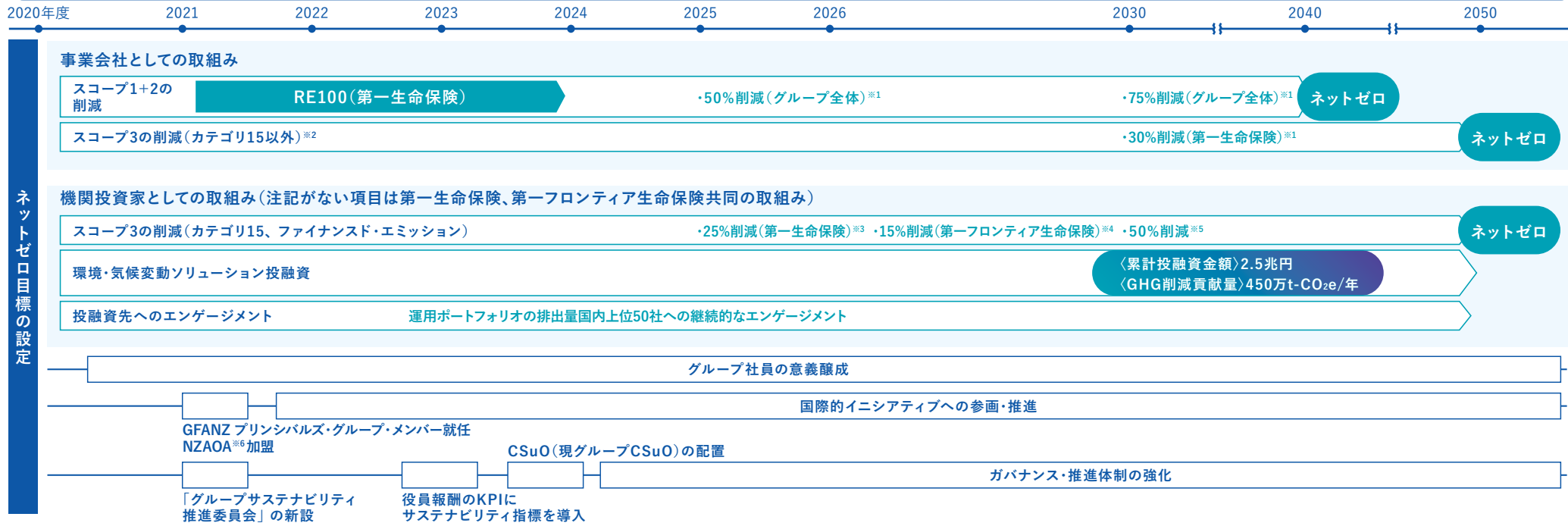
第一生命保険

第一フロンティア生命保険

当社グループでは、気候変動の問題は国際社会全体で取り組むべき課題として認識しています。ネットゼロの実現に向けて、グローバルで事業を展開している生命保険グループとして、機関投資家・事業会社の両面で積極的な取組みを進めています。

第一生命保険と第一フロンティア生命保険では、中間目標を設定のうえ、2050年ネットゼロに向けた取組みを展開しています。

ネットゼロの実現に向けたロードマップ



※1 2019年度比 ※2 スコープ3(カテゴリ15以外)は、カテゴリ1、3、4、5、6、7、12を対象として算定 ※3 2020年度比(上場株式・社債・不動産ポートフォリオ) ※4 2020年度比、保有資産1単位当たりのGHG排出量(インテンシティ)ベース

※5 2020年度比(上場株式・社債・不動産・企業向け融資ポートフォリオ)。第一フロンティア生命保険はインテンシティベース ※6 The United Nations-convened Net-Zero Asset Owner Alliance。2050年までのファイナンスド・エミッション・ネットゼロを目指す機関投資家団体

優先テーマ⑥

投融資を通じた 環境課題解決への取組み

優先テーマ⑦

環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献

優先テーマ⑧

国際的ルールメイキングへの関与・貢献



環境・社会課題解決に向けた投融資

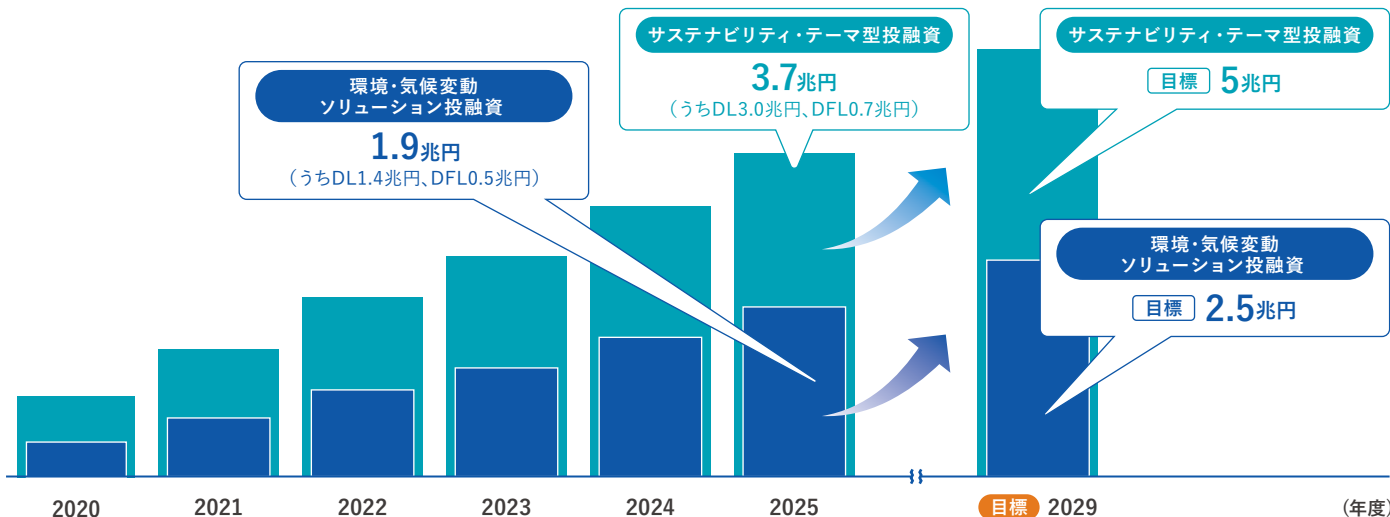
[グループ全体](#)
[第一生命保険](#)
[第一フロンティア生命保険](#)

サステナブルな社会の実現に資する投融資の推進に向けて、「サステナビリティ・テーマ型投融資」※1を推進しています。

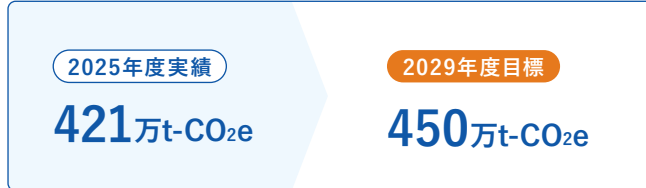
2030年までのグローバルな資金ギャップ※2と第一生命保険・第一フロンティア生命保険の運用資産規模※3を踏まえて、総額累計5兆円、うち環境・気候変動問題の解決に資する投融資累計2.5兆円という目標※4を設定のうえ投融資を推進しており、2025年度末実績は、同3.7兆円/1.9兆円と順調に進捗しています。

また、ポジティブ・インパクトの拡大に向けて、GHG削減貢献量を2029年度までに450万t-CO₂e/年まで拡大する目標を設定しており、2025年度実績において421万t-CO₂e/年と順調に進捗しています。

サステナビリティ・テーマ型投融資の推進



投融資によるポジティブ・インパクト 年間GHG削減貢献量※5



※1 サステナビリティ・テーマ型投融資の定義は、責任投資パート (P.169) で説明

※2 サステナビリティ・テーマ型投融資はSDGs達成、環境・気候変動ソリューション投融資はネットゼロ達成に向けた資金ギャップを考慮

・SDGs達成は年間3.9兆ドル (OECD (2022), Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023)

・ネットゼロ達成は年間2.2兆ドル (NZAOA (2023), Unlocking Investment in Net Zero)

※3 (2030年までに民間金融機関に期待される資金供給額) × (DLおよびDFLの運用資産額) ÷ (PRI署名金融機関の運用資産総額)

※4 2030年3月末まで。DL・DFL合算

※5 再生可能エネルギー発電事業などにて発電量からの推計が可能な案件 (PCAFの基準に沿って算出)、またはグリーンボンドなどにおいてインパクトを開示している案件 (測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む)

環境関連ソリューション投融資の実施

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

世界初となる「カーボン・キャプチャー&ストレージ・ボンド」への投資

関連する
SDGs目標

債券概要



(写真提供:Porthos)

発行体 ロッテルダム港湾公社

償還期間 19年

発行額 50百万ユーロ(約90億円)

投資額 26百万ユーロ(約47億円)

欧州最大の港湾におけるCO₂回収・貯留プロジェクトを支援

第一生命保険は、ロッテルダム港湾公社が発行するカーボン・キャプチャー&ストレージ・ボンドに2025年12月に約47億円を投資しました。資金使途をCO₂の回収・貯留(カーボン・キャプチャー&ストレージ、以下「CCS」)に限定した世界初の社債であり、第一生命保険が最大の投資家となっています。

本債券により調達された資金は、ロッテルダム港湾公社が合併パートナーと共同で推進するCCSプロジェクト「Porthos」に充当されます。本プロジェクトは、北海の枯渇ガス田に、ロッテルダム港の企業から排出されたCO₂を恒久的に貯留するための回収・輸送インフラを構築するもので、産業由来で排出されたCO₂を対象とし、年間250万トンのCO₂を15年間にわたり回収し恒久的に貯留する計画です。

CCSの社会実装を支援

CCSは、CO₂を大気に排出せず回収し地中に貯留することでCO₂排出量削減に直接貢献する革新的な技術で、CO₂排出量を大幅に削減することが困難な産業に対しても有用な手法として注目されています。2050年のネットゼロ実現に重要な役割が期待されており、EUでは2030年までに年間5,000万トンのCO₂の貯留を目標としています。



環境関連ソリューション投融資の実施

愛知県が発行する水害対策グリーンボンドへの投資

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

第一生命保険は、愛知県が発行する水害対策グリーンボンドおよび地震対策に資金使途を限定する債券（総額50億円）を2025年2月に全額購入しました。水害対策、地震対策に資金使途を限定した債券の発行は日本初となります。

水害対策グリーンボンドで調達された資金は、急激に進行する気候変動への適応策の一環として、河川や海岸の整備事業に充当されます。具体的には、流下能力が不足している河川において河道掘削や護岸改修を実施することで、水害への備えを強化することが目的です。

本取組みは、2026年6月に発行されたGFANZのケーススタディ集にも収録されています。

～気候変動による水害リスクの増大に対する対応～

近年の気候変動の進行により、豪雨の頻度・強度が全国的に増加し、洪水リスクの高まりが深刻な課題となっています。愛知県では、洪水想定浸水区域が県土の約2割に及び、同区域には約220万人以上の方が住み、48兆円超の資産を有しています。

気候変動対策においては、温室効果ガス削減や吸収による気候変動の緩和と同時に、既に進行している気候変動による社会への影響を軽減する適応に向けた取組みも重要です。第一生命保険では、本グリーンボンドへの投資を通じて愛知県による気候変動への適応に向けた取組みをサポートし、その進捗状況を継続的にモニタリングしていきます。

債券概要

発行体

愛知県

償還期間

11年

発行額

総額50億円（水害対策グリーンボンド：25億円、地震対策資金使途：25億円）

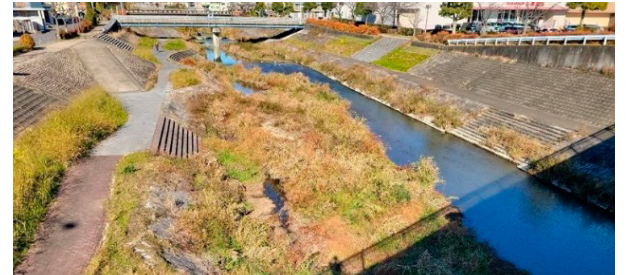
当社投資額

総額50億円（水害対策グリーンボンド：25億円、地震対策資金使途：25億円）

河川海岸整備の事例

（写真提供：愛知県）

▼施工前



▼施工後



水害対策強化を目的に河道掘削を行い流下能力を向上させました

環境関連ソリューション投融資の実施

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

アジア開発銀行「バイオダイバーシティ・ネイチャー・ボンド」への投資

関連する
SDGs目標

債券概要



(写真提供: アジア開発銀行)

発行体

アジア開発銀行

償還期間

10年

発行額

150百万豪ドル
(約150億円)

投資額

150百万豪ドル
(約150億円)アジア・太平洋地域における自然基盤型の
社会課題解決プロジェクトを支援

第一生命保険は、アジア開発銀行(ADB)が2024年10月に発行したバイオダイバーシティ・ネイチャー・ボンド(総額約150億円)を全額購入しました。本債券はADBにとって初めて発行した生物多様性と自然の保全に特化したテーマ債となります。

本債券で調達された資金は、インフラ整備などの社会課題の解決に自然の機能を活用する自然基盤型の社会課題解決を図る事業に充てられ、国や地域社会の成長を促進しながら、自然の生態系を保護、管理、回復させることを目指します。

具体的には、インドにおける水道設備再建プロジェクトや、中国における湿地・遊水池の生態系改善、環境インフラの修復プロジェクトなどに充当される予定です。

トランジションに資する投融資の積極推進

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

トランジション・ファイナンスの取組方針

脱炭素社会の実現に向けて、GHG多排出産業を中心に、長期的な移行（トランジション）戦略を着実に進めることが重要です。

第一生命保険では、脱炭素社会の実現に貢献するため、トランジション・ファイナンスに関する基本的な姿勢や考え方を取組方針※として策定しました。GFANZにおける4つのトランジション・ファイナンス戦略などを参考に、トランジション戦略を遂行する企業の資金調達を積極的に支援することを通じて、2050年のネットゼロ実現を目指します。

1

社会全体の長期的なカーボンニュートラルの実現を優先した投融資行動を選択します

2

投融資判断に際しては、トランジション・ファイナンスに関する国内外の主要な指針へ準拠していることに加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査します

注）精査プロセスの詳細は[次頁](#)

3

企業のトランジション戦略を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況などを踏まえて、継続的に見直しを行います

4

トランジション・ファイナンスの具体的検討に際して得た知見をベースに、エンゲージメントを通じて、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促します

※「トランジション・ファイナンスに関する取組方針」の全文は[第一生命保険HP](#)に開示しています

<トランジション・ファイナンスに係るGHG排出量の考え方>

第一生命保険では、運用ポートフォリオのGHG排出量削減目標について、トランジション・ファイナンスに係る投融資の排出量も含めて管理しつつ、削減目標の達成を目指しています。

GHG排出量の多い産業や企業の脱炭素化を支援するトランジション・ファイナンスは、当社に帰属する運用ポートフォリオのGHG排出量を短期的に押し上げ、中間目標の達成に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、第一生命保険では、トランジション・ファイナンスに係る排出量も削減目標の対象として管理することで、企業とのエンゲージメントを通じた脱炭素化取組の支援に責任を持って取り組み、実体経済の移行促進に積極的に貢献する方針です。今後とも中長期的な観点から、トランジション・ファイナンスに積極的に取り組んでいきます。

トランジションに資する投融資の積極推進

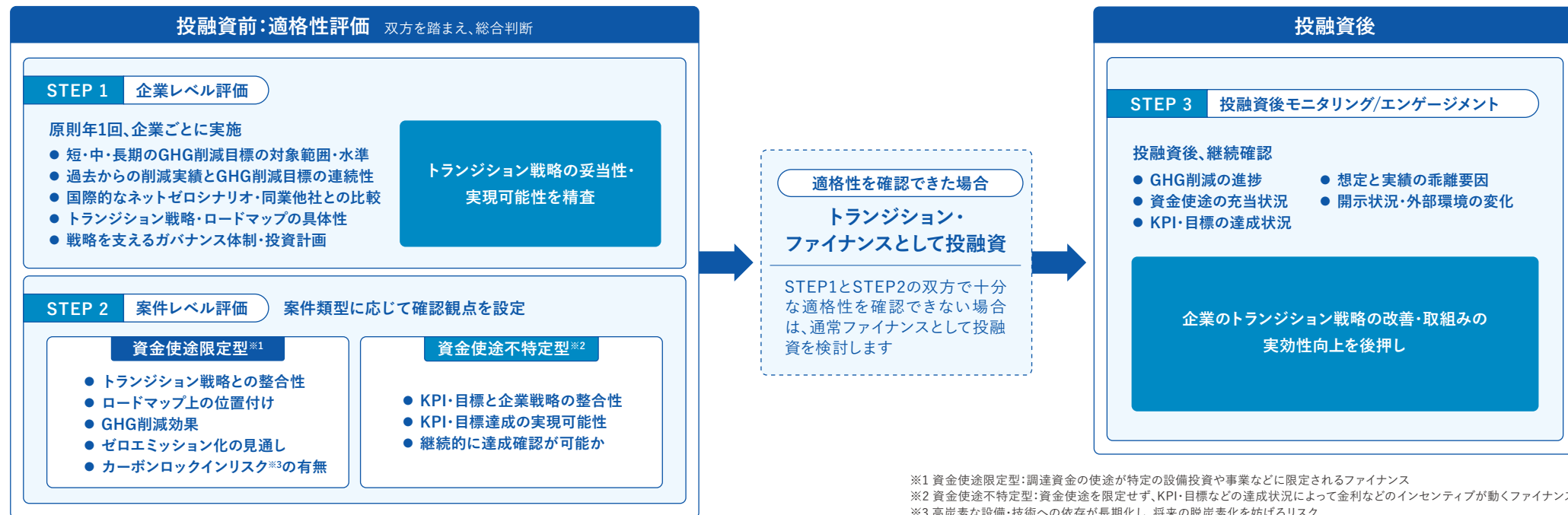
グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

トランジション・ファイナンスにおける精査プロセス（概要）

第一生命保険では、企業レベル評価（STEP1）においてトランジション戦略の妥当性・実現可能性を確認し、案件レベル評価（STEP2）において資金使途やKPI・目標の整合性を確認します。これらを踏まえ、トランジション・ファイナンスとしての適格性を総合的に判断します。投融資実行後は、資金充当状況、KPI・目標の達成状況、GHG削減の進捗などを継続的にモニタリングし、エンゲージメントを通じて取組みの実効性向上を後押しします。



トランジションに資する投融資の積極推進

精査プロセス（投融資前）

グループ全体

第一生命保険

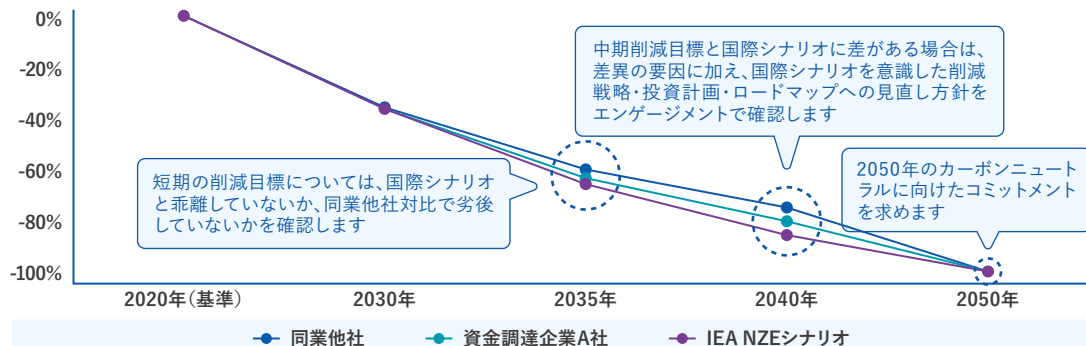
第一フロンティア生命保険

STEP1でトランジション戦略の妥当性・実現可能性を精査し、STEP2で資金使途やKPI・目標の戦略との整合性を確認します。これらを踏まえ、トランジション・ファイナンスとしての適格性を総合的に判断します。

STEP 1 企業レベル評価

- GHG削減目標については、2020年を基準年とした削減率に引き直し、国際的なネットゼロシナリオや同業他社との水準感を比較します。
- 国際シナリオ・同業他社との比較に加え、2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップの具体性、脱炭素に向けた投資計画、計画を実行するためのガバナンス体制などを踏まえ、トランジション戦略の妥当性・実現可能性を総合的に精査します。

GHG排出量削減経路の比較イメージ 2020年を基準とした削減率



本グラフは評価時に参照する観点を示した模式図であり、企業ごとに、国際シナリオ・同業他社との比較感、ロードマップの具体性、投資計画・ガバナンス体制、資金使途などを総合的に勘案し、評価します

STEP 2 案件レベル評価：資金使途の確認

- 資金使途限定型の場合、企業レベル評価で精査したトランジション戦略との整合性を踏まえ、資金使途がカーボンニュートラル実現に資するものか、また当該取組の実現可能性や環境改善効果を確認します。

環境改善効果

- 具体的なGHG排出量削減効果
- 再生可能エネルギー導入拡大への貢献
- 非効率な高排出設備の代替・稼働率低下への寄与

移行経路・
実現可能性

- ロードマップ上の位置付け
- ゼロエミッション化の見通し
- 技術・コスト・サプライチェーン面の実現可能性
- カーボンロックインリスク

安全性・
外部環境リスク

- 安全性・規制への適合状況
- 地域社会への影響
- 外部環境・政策動向の変化
- レピュテーションリスク

トランジションに資する投融資の積極推進

精査プロセス（投融資後）

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

投融資後は、GHG削減目標やロードマップの進捗、資金充当状況、CO₂削減効果、情報開示の充実度などを継続的にモニタリングします。当該モニタリング結果を踏まえ、必要に応じて、エンゲージメントを通じて、計画の見直しや代替手段の検討、開示拡充を促すことで、企業のトランジション戦略の実効性向上を後押しします。

STEP 3 投融資後のモニタリング/エンゲージメント

年次モニタリング

企業レベルのモニタリング

原則年1回、企業ごとに、GHG削減目標の進捗状況、トランジション戦略の変化などを確認

案件レベルのモニタリング

資金使途限定型

- 資金充当の進捗
- プロジェクトの進捗
- 環境改善効果の発現状況
- これらの開示状況

資金使途不特定型

- KPI・目標の進捗

モニタリング結果を踏まえて
エンゲージメント実施

エンゲージメント

トランジション戦略の実効性向上

- ・ GHG削減目標の進捗、計画と実績に差がある場合はその要因
- ・ 削減計画と国際シナリオに差がある場合はその要因
- ・ GHG削減目標の対象範囲拡大・中間目標追加
- ・ GHG削減目標達成に向けた今後の取組み
- ・ 気候変動シナリオ分析結果の定量的開示
- ・ 定量的なロードマップの開示
- ・ 脱炭素投資計画の明確化

資金使途・KPIを通じた環境改善効果発現の確認

- ・ 資金充当状況、プロジェクト・工事進捗の確認
- ・ 環境改善効果・GHG削減効果の発現状況の確認
- ・ 計画と実績に差異がある場合の要因分析
- ・ 必要に応じた計画見直し・代替手段の検討要請
- ・ 環境改善効果の算定ロジック、ストーリー性のある開示の拡充
- ・ 事業環境変化やカーボンロックインリスクの継続確認

トランジションに資する投融資の積極推進

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

【事例】トランジション・ボンドへの投融資後のエンゲージメント

エネルギー企業とのエンゲージメントを通じて、資金充当状況や環境改善効果に関する開示の拡充を後押しする事例を紹介します。

課題提示

課題認識

課題着手

計画実行

課題解決見込

課題解決

第一生命保険の問題意識

・送電網整備は再生可能エネルギーの導入拡大や出力抑制の低減を支える重要な基盤投資ではあるものの、環境改善効果を定量的に把握しにくいことから、資金使途が送電網整備のトランジション・ボンドについては、再生可能エネルギーの導入拡大や出力抑制頻度の低減などへの貢献を投資家に分かりやすく開示いただくことが重要と考えています。

《エンゲージメント担当者コメント》



第一生命保険 責任投資推進部
大橋 由美 シニア・サステナビリティ・アナリスト



第一ライフグループ 債券投資ユニット
小松 実佳 アシスタントマネジャー

- ・2025年度の対話では、第一生命保険が投資するトランジション・ボンドについて、資金使途である送電網などの工事進捗や資金充当状況を確認しました。
- ・併せて、再生可能エネルギーの導入拡大や出力抑制低減への貢献など、環境改善効果を投資家に分かりやすく示す開示や、サステナブル・ファイナンスに関する一覧的な情報開示の充実に要望しました。
- ・今後も、投融資後のモニタリングと対話を通じて、資金充当状況、工事進捗、環境改善効果の発現状況を継続的に確認し、開示拡充を促すことで、トランジション戦略の実効性向上と中長期的な企業価値向上を後押ししていきます。

《企業担当者のアンケート回答および対話時コメントより》

- ・当社はカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大、送電網整備、火力発電の脱炭素化などに取り組んでいます。
- ・2025年度にトランジション・ファイナンスで調達した資金は、広域電力インフラ整備や系統増強に充当しており、対象工事は着実に進捗しています。
- ・今回の対話を通じて、資金使途の進捗や環境改善効果を分かりやすく開示することの重要性を改めて認識しました。
- ・今後も、再生可能エネルギーの導入拡大やCO₂排出削減に資する取組みを進めるとともに、投資家に分かりやすい情報開示に努めます。

トランジションに資する投融資の積極推進

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

【事例】トランジション・ファイナンス（水素サプライチェーン構築を支える資金供給）

第一生命保険は川崎重工業株式会社が発行するトランジション・ボンドへ投資し、同社の水素の輸送・貯蔵・利用に関するプロジェクトを資金面から支援しています。

本件は、将来的な水素社会の実現に向けたサプライチェーン構築に資する取組みであり、脱炭素社会への移行を支える重要な投資機会と捉えています。

川崎重工業発行 第60回無担保社債（トランジション・ボンド）

資金使途

- ① 水素のクリーンな輸送・貯蔵に関するプロジェクト（例：液化水素運搬船、液化水素貯蔵タンク）
- ② 水素のクリーンエネルギー利用に関するプロジェクト（例：発電用水素ガスタービン）

投資前のトランジション・ファイナンスとしての適格性確認

STEP 1 企業レベル：トランジション戦略の妥当性・実現可能性

- ・2050年カーボンニュートラル目標に加え、Scope3カテゴリ11などを含むGHG削減目標を確認し、同社のトランジション戦略の妥当性を確認。
- ・水素関連事業を含む脱炭素化ソリューションの展開により、自社排出量削減に加え、社会全体の脱炭素化に貢献する戦略であることを確認。

STEP 2 案件レベル：資金使途の整合性・実現可能性

- ・資金使途が、液化水素運搬船、液化水素貯蔵タンク、発電用水素ガスタービンなど、水素の輸送・貯蔵・利用に関するプロジェクトであることを確認。
- ・将来的な水素サプライチェーンの構築と水素利用拡大に資する資金使途であり、同社のトランジション戦略との整合性を有する投資対象であることを確認。

STEP 3 投資後のモニタリング/エンゲージメント

- ・投資後も、資金充当状況、対象プロジェクトの進捗、GHG削減効果の発現状況を継続的に確認。
- ・GHG排出量に占めるScope3の比重が大きいことを踏まえ、投資後の継続的なモニタリング・エンゲージメントでは、Scope3削減に向けた取組みの進捗、削減戦略の具体化、開示の充実度を確認し、トランジション戦略の取組みの実効性向上を後押ししていきます。



液化水素運搬船（建造中・イメージ）



液化水素貯蔵タンク

（写真提供：川崎重工業株式会社）

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

エンゲージメント戦略（機関投資家として）

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

気候変動対応に関するエンゲージメントは継続的かつ長期的な視点をもって行うことが重要だと考えており、運用ポートフォリオのGHG排出量上位50社に対して継続的なエンゲージメントを行っています。エンゲージメントを通じて企業との間で課題の共通認識を持ち、課題に応じた情報提供などを通じて投融資先企業の課題解決を支援しています。また、2024年度より電力・鉄鋼セクターにおいて、各産業に求められるネットゼロシナリオおよび企業の置かれた状況などを踏まえたセクター別の目指すべき水準（排出原単位目標）を明確化し、エンゲージメントで活用しています。

気候変動エンゲージメントの取組み

2019年度～主なエンゲージメント・テーマに「気候変動」を導入

2021年度～運用ポートフォリオにおけるGHG排出量国内上位50社と継続的にエンゲージメント

2024年度～電力・鉄鋼セクターの目指すべき削減水準を明確化

情報提供などを通じて課題解決を支援

〔継続的な対話を踏まえても改善が見られず、今後の改善も見込めないと判断される企業の取締役再任議案について、原則として反対〕

第一生命保険

投融資先

電力・鉄鋼セクターにおける目指すべき削減水準を明確化 ～2℃を十分に下回り、1.5℃を目指す水準～

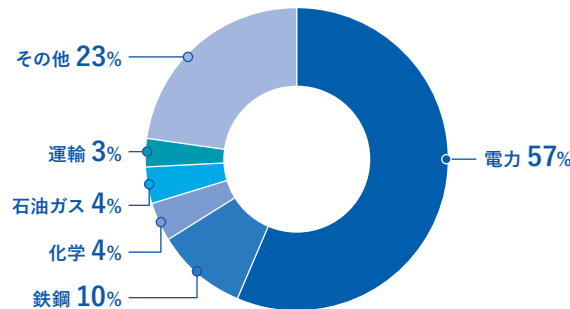
セクター	2030年に目指すべき水準
電力	186 ～ 255g/kWh
鉄鋼	▲ 16%(2020 年比)

注1) 左記水準は、IEAのNZEシナリオ・APSシナリオを参照して策定。外部環境の変化やネットゼロシナリオの更新などを踏まえて、適宜見直す

注2) 第一生命保険の保有データ（2020年時点）に基づく電力セクターの実績は、402g/kWh

注3) 鉄鋼セクターの単位は、排出原単位（粗鋼生産1tあたりの排出量）

【参考】GHG排出量のセクター別内訳※



■ 電力 ■ 鉄鋼 ■ 化学
■ 石油ガス ■ 運輸 ■ その他

※ 2025年時点。第一生命保険（上場株式・社債・融資・不動産ポートフォリオ）および第一フロンティア生命保険（社債ポートフォリオ）

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

エンゲージメントに関する取組み（機関投資家として）①

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

第一生命保険では、投融資先企業とのエンゲージメントを、ネットゼロの実現に向けた中核的な取組みの一つと位置付けています。第一生命保険における運用ポートフォリオにおけるGHG排出量は、毎年、国内GHG排出量上位50社で7～8割程度を占めています。そのため、排出量の多い投融資先企業を重点対象として選定し、気候変動を主要テーマとするエンゲージメントを継続的に実施しています。2023～2025年度の3ヵ年では、GHG排出量上位企業を中心に69社とエンゲージメントを実施しました。

これらの企業群については、原則として3年間に1回以上対話する運営とし、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた目標設定、移行計画・ロードマップの具体性、削減施策の進捗などを確認しています。こうした継続的なエンゲージメントを通じて、投融資先企業の脱炭素化に向けた取組みの実効性向上を後押しするとともに、運用ポートフォリオ全体のGHG排出削減と中長期的な企業価値向上の両立を目指しています。

運用ポートフォリオにおけるGHG排出量の測定方法

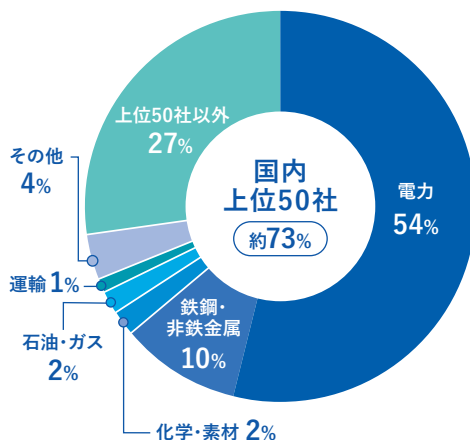
投融資先企業のGHG排出量
(Scope1+2)



第一生命保険持分比率
(保有金額/
企業価値(時価総額+有利子負債))

注) 2024年時点。第一生命保険(上場株式・社債・融資・不動産ポートフォリオ)および第一フロンティア生命保険(社債ポートフォリオ)。GHG排出量は、PCAFの基準に沿って算出

2025年度 運用ポートフォリオ GHG排出量構成



運用ポートフォリオにおけるGHG排出量国内上位50社(エンゲージメント対象)

セクター	社数	排出量 構成比	会社名
電力	10社	54%	東京電力ホールディングス、中部電力、関西電力、中国電力、北陸電力、東北電力、四国電力、九州電力、北海道電力、電源開発
鉄鋼・非鉄金属	4社	10%	日本製鉄、神戸製鋼所、JFEホールディングス、リョービ
化学・素材	10社	2%	東レ、レゾナック・ホールディングス、住友化学、東ソー、信越化学工業、エア・ウォーター、日本酸素ホールディングス、三菱ケミカルグループ、積水化学工業、DIC
石油・ガス	4社	2%	出光興産、ENEOSホールディングス、東京瓦斯、大阪瓦斯
運輸	5社	1%	東急、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、商船三井、ANAホールディングス
その他	17社	4%	アサヒグループホールディングス、味の素、セブン&アイ・ホールディングス、王子ホールディングス、ブリヂストン、住友大阪セメント、太平洋セメント、NGK、日本特殊陶業、パナソニックホールディングス、デンソー、NOK、アイシン、TOPPANホールディングス、大日本印刷、住友商事、三菱商事

注) エンゲージメント先名称は、セクターごとに証券コード順で記載、株式会社を省略して記載しています

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

エンゲージメントに関する取組み（機関投資家として）②

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

脱炭素社会の実現に向けては、官民で連携して経済全体で取組みを進める必要があると認識しています。

第一生命保険では、生命保険協会などの枠組みを通じて気候変動に関するエンゲージメントや意見発信を行っています。また、官公庁の委員会で委員を務めるほか、官公庁が主催する脱炭素に関連する会合に登壇するなど、積極的に意見発信やルールメイキングへの関与を行っています。

生命保険協会などの枠組みを通じたエンゲージメント

生命保険協会では、スチュワードシップ活動ワーキンググループを通じて、上場企業に対して気候変動の情報開示充実に向けたエンゲージメントを実施しています。また毎年、企業・投資家向けのアンケートに基づき、持続可能な社会の実現に向けた提言を行っています。2025年度のサステナビリティ取組促進に関わる提言は下記のとおりです。

提言内容		提言先
サステナビリティ取組促進	統合報告書などを通じた、サステナビリティ取組を含む非財務情報の更なる開示	企業
	中期経営計画などで示される経営戦略と連動したサステナビリティ取組の計画策定と実行	
	人権尊重に向けた取組みの促進	
	気候変動関連情報の適切な開示と活用、GHG削減目標・ロードマップの策定・開示の検討	
	省庁横断的なサステナビリティ取組促進策の推進	投資家
	カーボンニュートラルの実現に向けた、政策的な支援の更なる拡充	
		政府

行政の委員会などでの意見発信

官公庁が主催する各種委員会や会合に参画し、脱炭素社会の実現に向けた議論において積極的に意見発信を行っています。

参画した主な委員会

主催者	委員会
環境省/経済産業省/金融庁	トランジション・ファイナンス環境整備検討会（ファイナンス・エミッションに関するサブワーキングにも参加）
環境省	グリーンファイナンスに関する検討会*
金融庁	インパクトコンソーシアム
金融庁	アジアGXコンソーシアム

第一生命保険が登壇した会合

主催者	会議体・研究会名
GFANZ	GFANZ Southeast Asia - Japan Roundtable（同社にて開催）（2025年10月）
PRI	Voice of the Asset Owner: Showcasing Responsible Investment Leadership from Asia-Pacific（2025年10月）
PRI	PRIネイチャー・フォーラム（2025年12月）

※ 生命保険協会における財務委員会委員長会社として参画・登壇

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

GHG排出量国内上位50社の取組状況①

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

■ 第一生命保険では、5つの評価項目に基づき、エンゲージメント先企業の脱炭素取組の状況を定期的に評価しています。

■ 2021年度より継続的なエンゲージメントを開始した、運用ポートフォリオ全体のGHG排出量国内上位50社について、直近2026年6月時点の評価を行ったところ、ロードマップや移行計画などの開示具体化（図A）やScope別目標の策定（図C）などが進み、総合評価で最上位となる企業数も増加しました。一方で、前年からの改善幅は限定的であり、削減実績の進捗には企業間で差がみられます（図D）。引き続き、各社とのエンゲージメントを通じて、目標達成に向けた課題の共有と、脱炭素取組の実効性向上を促していきます。

企業の脱炭素取組の評価項目

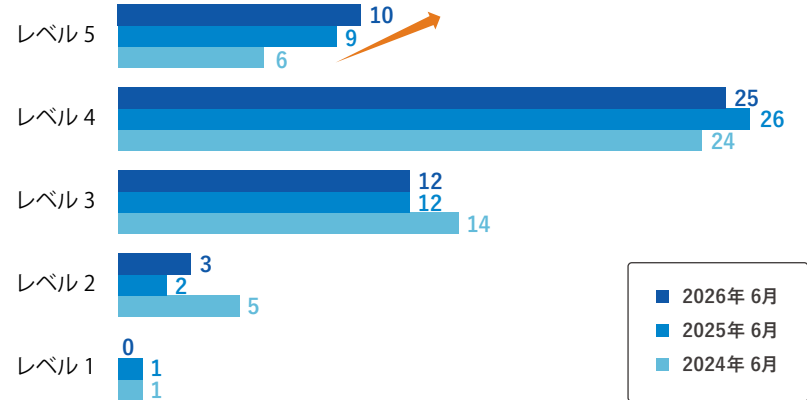
評価項目	評価の観点（4段階で評価）	進捗状況
2050年ネットゼロに向けた中長期的なGHG排出削減目標の策定	✓ 中長期目標の有無 ✓ 国際的な水準を踏まえた削減目標の設定状況	—
ネットゼロを実現するための具体的な戦略や取組み（ロードマップや移行計画など）の策定・開示	✓ 戦略や取組みの開示の有無 ✓ 開示内容の具体性	図A
気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオ分析の実施	✓ シナリオ分析の開示の有無 ✓ 開示内容の具体性	図B
目標の適切性・妥当性（範囲・計測手法など）	✓ Scope1+2目標の策定 ✓ Scope3まで含めた目標の策定	図C
目標に対する削減実績	企業目標を線形で見た場合の2024年度時点の目標と実績の比較	図D

取組進捗に関する総合評価

※ GHG排出量国内上位50社について、左記5項目の評価結果を総合し、脱炭素取組の進捗度を5段階で評価

取組みが進捗している

単位：社数



取組みが遅れている

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

GHG排出量国内上位50社の取組状況②

グループ全体

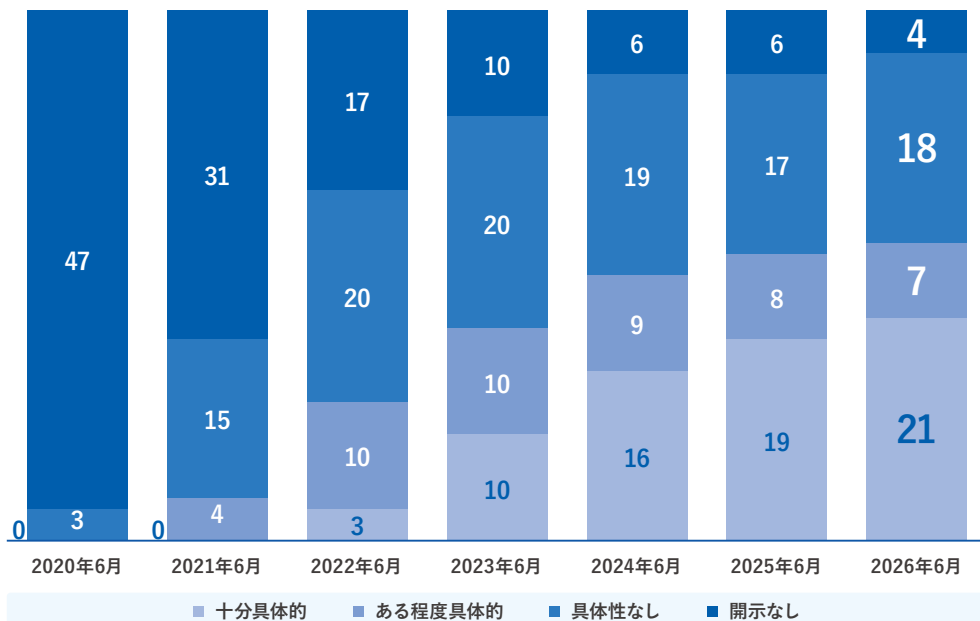
第一生命保険

第一フロンティア生命保険

- ネットゼロの実現に向けたロードマップや移行計画については、具体的な戦略や取組みを開示する企業が増加しており、開示内容の具体化が着実に進展しています(図A)。
- 気候変動課題に関するシナリオ分析では、定量的な分析結果を開示する企業が増えており、投融資先企業における気候関連開示の充実が確認されています(図B)。

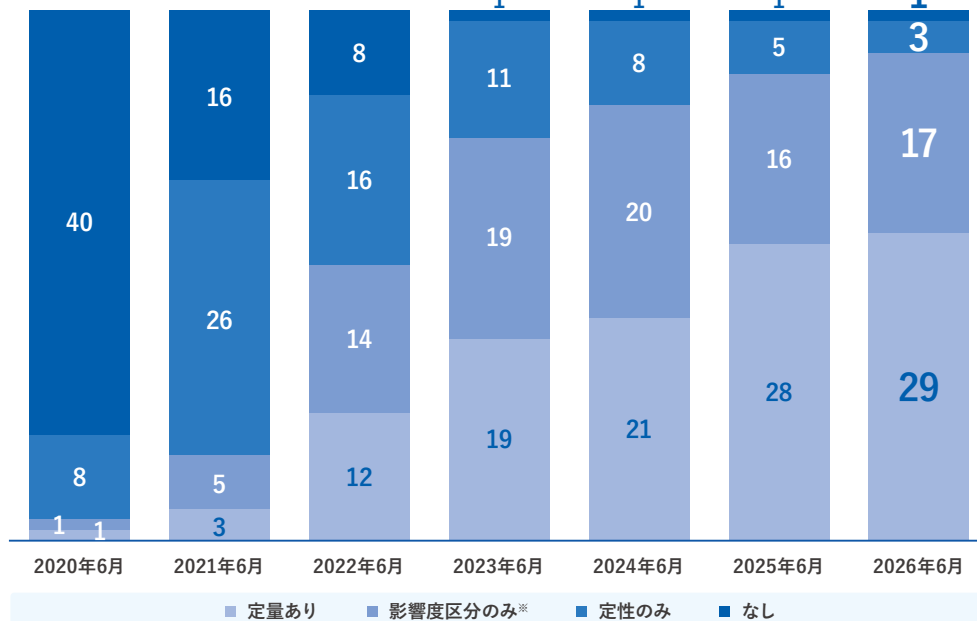
(図A) ロードマップや移行計画の開示内容

単位:社数



(図B) 気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオ分析状況

単位:社数



※ 大・中・小などの影響度で開示はしているが、定量開示なし

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

GHG排出量国内上位50社の取組状況③

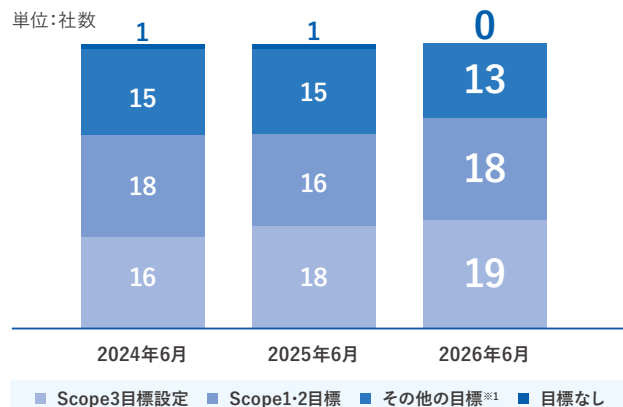
グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

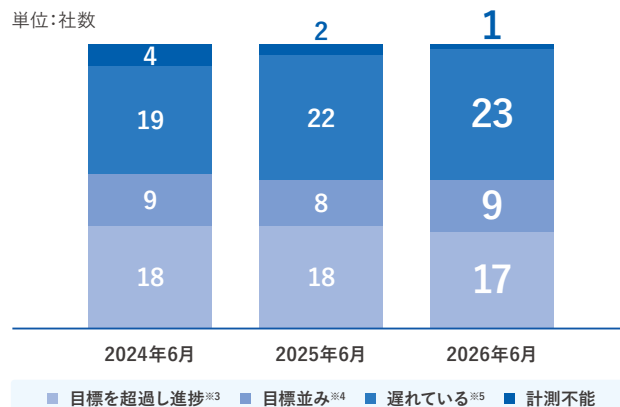
- 目標設定の範囲について、Scope1・2目標やScope3を含む目標を設定する企業が増加しており、排出量削減目標の対象範囲や計測手法の明確化が進んでいます(図C)。
- 一方で、GHG排出量の削減目標と実績を比較したところ、目標を上回る、または目標並みに進捗する企業がある一方、目標に対して削減実績が遅れている企業も相応にみられました(図D)。
- また、削減貢献量など、社会全体のGHG削減に貢献する製品・サービスなどに関する目標や実績を開示している企業は増加しており、全体の6割程度となっています(図E)。こうした取組みは、脱炭素社会への移行における企業の成長機会や価値向上に資する可能性があると考えられることから、気候変動に対するオポチュニティ(機会)評価として第一生命保険の投融資判断へのインテグレーションにおいても活用しています。

(図C) 目標の適切性・妥当性の状況(範囲・計測手法など)

※1 目標対象が限定されている、CO₂排出量などで目標を策定

(図D) 企業目標と削減実績との比較

企業目標を線形で見た場合と削減実績の
比較投融資先企業のScope1+2排出量データ※2をもとに算出



※2 出典:MSCI ESG Research LLC

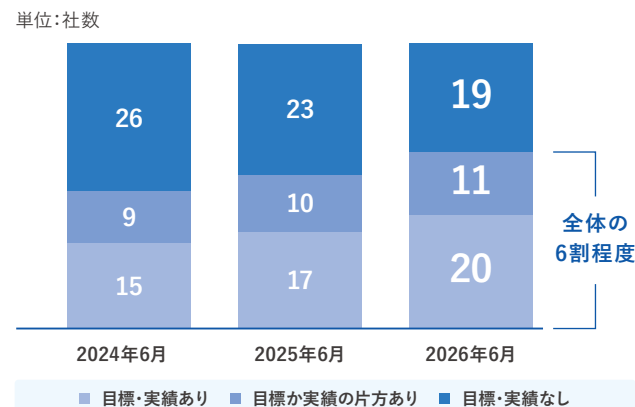
※3 2024年度時点の企業目標に対して、削減実績が+5%以上

※4 企業目標に対して、削減実績が▲5~+5%

※5 企業目標に対して、削減実績が▲5%以下

(図E) 削減貢献に関する目標・実績の開示

CO₂削減貢献量や企業の環境貢献型製品の
販売などを対象に開示情報をベースに計測



Financial Well-being for All

Healthy People and Society

Green Leadership

Proactive Governance and Engagement

環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進

[イントロダクション](#)
[戦略](#)
[投融资を通じた環境課題解決への取組み](#)
[環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献](#)
[国際的ルールメイキングへの関与・貢献](#)
[ガバナンス](#)
[リスク管理](#)
[指標と目標](#)
[気候変動・自然関連エンゲージメントの実施](#)

エンゲージメントの事例：エネルギー企業

[グループ全体](#)
[第一生命保険](#)
[第一フロンティア生命保険](#)

課題提示

課題認識

課題着手

計画実行

課題解決見込

課題解決

2023年5月

- ・脱炭素ロードマップやTCFD開示の定量記載の充実を要請
- ・Scope別の排出削減目標の策定検討を要請

[第一生命保険](#)

2023年9月

- ・企業側は、ロードマップやTCFD開示について、わかりやすさや定量性に課題があると認識
- ・今後の開示に向けて課題を整理する旨をコメント

[企業](#)

2023年11月

- ・TCFD開示において、主な財務影響について、一部概算値を含めて定量的に開示

[企業](#)

2024年4月

- ・2030年までの脱炭素ロードマップを定量的に開示

[企業](#)

2024年12月

- ・Scope別の排出削減目標の策定を改めて要請
- ・2035年・2040年など、中長期の区切りを設けた具体的な目標・開示を要請

[第一生命保険](#)

2025年9月

- ・Scope1・2・3を対象とする排出削減目標を策定
- ・2035年の中期目標を策定

《エンゲージメント担当者コメント》


[第一生命保険 責任投資推進部](#)

小川 明子 シニア・サステナビリティ・アナリスト


[第一ライフグループ 債券投資ユニット](#)

小松 実佳 アシスタントマネジャー

- ・気候変動対応について、脱炭素ロードマップやTCFD開示における定量記載の充実、Scope別の排出削減目標などを継続的に要請してきました。
- ・対話を重ねる中で、2030年までのロードマップの定量開示に加え、Scope1・2・3を対象とする排出削減目標や2035年の中期目標が策定されるなど、開示内容と目標設定の具体化が進展したと評価しています。
- ・今後も、2035年目標の達成に向けた具体的な取組みや進捗状況の開示、目標達成に向けた着実な実績の積み上げについて、エンゲージメントを継続していきます。

《企業担当者のアンケート回答および対話時コメントより》

- ・当社の脱炭素化に向けたロードマップや定量開示、Scope別目標の考え方について、投資家の視点から継続的にご意見をいただいています。
- ・こうしたご意見も参考にしながら、2030年までの取組みの定量的な開示や、Scope1・2・3を対象とする排出削減目標、2035年の中期目標の策定に取り組んできました。今後も、中期目標の達成に向けた取組みや進捗開示の充実について、引き続き対話を継続していきたいと考えています。

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

投融資先へのエンゲージメント（自然）①

TNFD

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

第一生命保険は、自然をエンゲージメントにおける重点テーマの一つとして選定しており、自然に関するガバナンス体制の構築、方針・戦略の策定、適切な指標と目標の設定などを主な確認ポイントとして、エンゲージメントを通じた企業の理解・取組みの促進を目指しています。

具体的には、事業内容やサプライチェーンにおける自然への依存と影響の状況に鑑みて、リスクの発現可能性が高いと考えられる企業として、30社を同テーマの重点対話先として選定しています。対話先企業の取組進捗状況としては、「ガバナンス」では多くの企業で取組みが進んでいる一方で、「指標と目標」では、適切な目標KPIが設定できている企業が少ない状況となっています（[次頁参照](#)）。今後も、進捗状況を継続的に確認しながら、投融資先企業における取組みの高度化、およびその先にあるネイチャーポジティブの実現に貢献していきます。

自然をテーマとしたエンゲージメントにおける主な確認ポイント

ガバナンス

- 自然に関連する課題に対応するためのガバナンス体制が整備されているか
- 自然に関連する課題に対する方針の策定・開示がされているか

戦略

- 自然に関連する中長期的なリスクおよび機会の分析がされているか
- 把握したリスクおよび機会について、取締役会などで議論したうえで、事業戦略へ反映されているか
- シナリオ分析が実施されているか

LEAPアプローチ

- LEAPアプローチに基づいた分析・評価（ロケーション情報に基づいた分析を含む）が実施されているか

指標と目標

- 自社の事業内容・サプライチェーンに応じた、適切なKPI（目標）が設定されているか

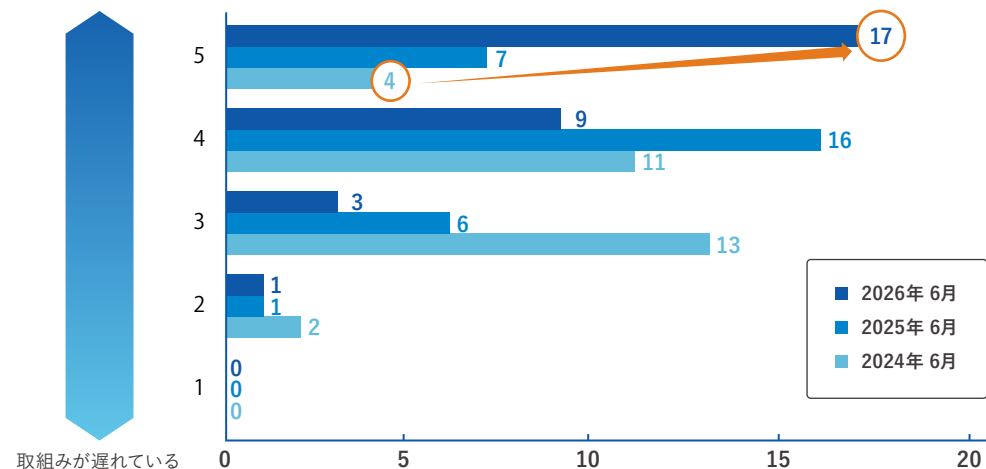


建設的な議論・提言を実施することで企業の理解・取組みを促進

エンゲージメント先企業の取組進捗状況（総合評価）

取組みが進捗している

単位：社数



取組みが遅れている

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

投融資先へのエンゲージメント（自然）②

TNFD

グループ全体

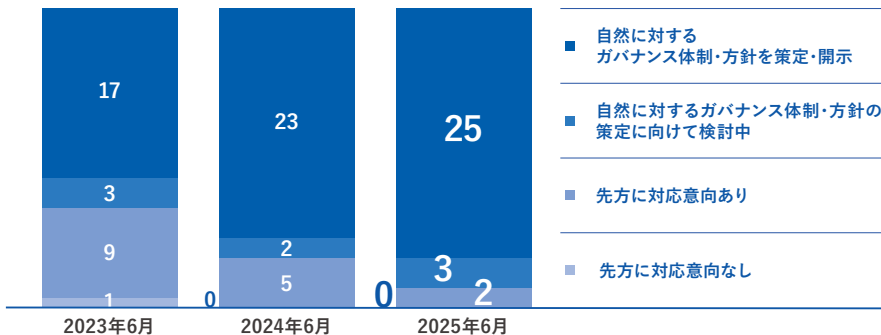
第一生命保険

第一フロンティア生命保険

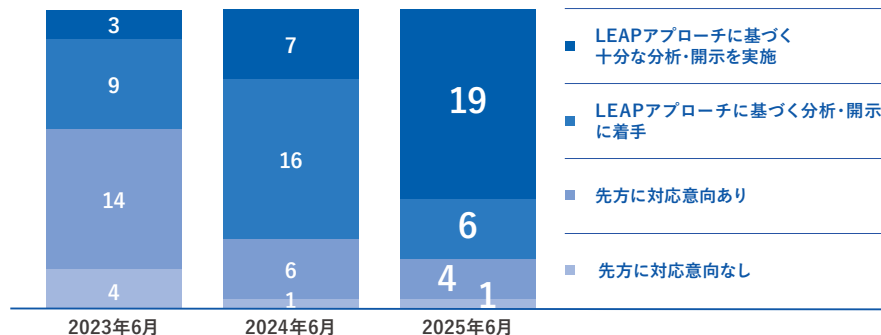
エンゲージメント先企業の取組進捗状況（個別取組）

単位：社数

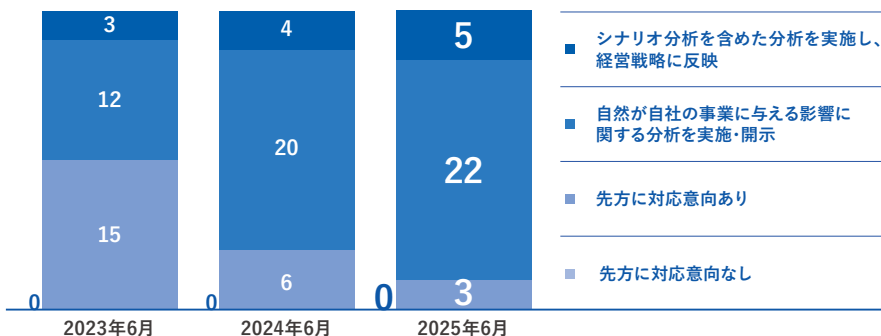
ガバナンス



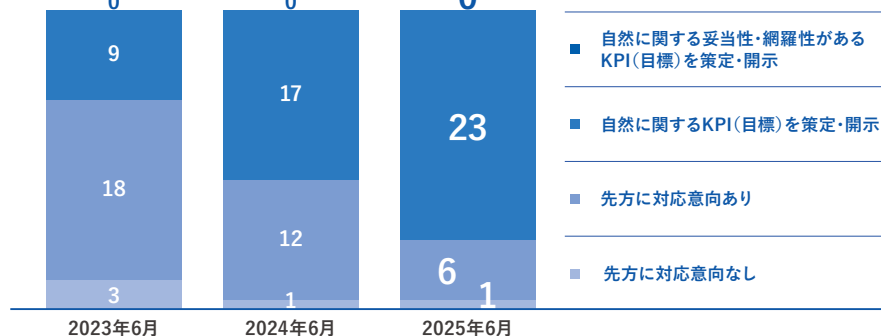
LEAPアプローチ



戦略



指標と目標



気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

エンゲージメントの事例：サステナビリティ・テーマ型投融資

エンゲージメント事例：食品業企業

問題意識

自然に係るリスク分析・
分析結果の経営戦略への反映

事業構造上、自然に関連する一定のリスクを抱える一方で、サプライチェーンにおける自然への依存・影響の状況が十分に把握されていない。
また、分析結果を踏まえた社内における議論や経営戦略への反映が不十分。

エンゲージメント概要

自然に係るリスク分析・
分析結果の経営戦略への反映

事業構造上、自然に関連する一定のリスクを抱える一方で、サプライチェーンにおける自然への依存・影響の状況が十分に把握されていない。
また、分析結果を踏まえた社内における議論や経営戦略への反映が不十分。

企業の対応

精緻な分析の実施・対外開示

シナリオ分析を含む自然に係るリスク分析結果について、「サステナビリティレポート」において対外開示を実施。
一方で、分析結果に対する理解が十分にされず、取締役会などにおける議論や分析結果の経営戦略への反映が未実施。

成果・今後の取組み

取締役会などでの
議論促進・経営戦略への反映を要請

分析結果に対する経営層を含めた社内の理解醸成をたうえで、取締役会などにおける適切な議論を要請。
将来的には、自然関連のリスク・機会に鑑みた事業戦略や投資計画の策定・公表を期待。

サステナビリティ・テーマ型投融資

- サステナブルな社会の実現に向けて環境・社会課題解決に資する資産への投融資であるサステナビリティ・テーマ型投融資を推進し、ポジティブ・インパクトの創出に取り組んでいます。投融資によって創出した自然関連の代表的なポジティブ・インパクトを下記のとおり整理しました。

投融資によるポジティブ・インパクト※

安全な水の供給：約17万人

淡水化プラント事業への投資を通じて生活に必要な水の供給を享受できるようになった人数

水使用量の削減：約31万m³

工業・農業用水などの削減に資する設備投資を資金使途とした債券への投資を通じて削減した水の使用量

緑化面積：1,227ヘクタール

緑化プロジェクトを資金使途とした債券への投資を通じて緑化が実現した面積



優先テーマ⑦

環境保全活動を通じた ネイチャーポジティブへの貢献

優先テーマ⑧

国際的ルールメイキングへの関与・貢献

優先テーマ⑥

投融資を通じた環境課題解決への取組み



各地域に根差した環境保全活動

第一生命保険の環境保全への取組み

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

当社グループは、事業を展開している地域の実態に合わせて、各地域に根差した環境保全活動を展開しています。

第一生命保険の取組み

第一生命の森

「第一生命の森」は、第一生命保険の120周年を記念して2022年から取組みを開始しました。森林によるCO₂の吸収効果はもとより、ミズナラをはじめ、地域に適した複数樹種を植えることで、森林の多様性確保や生物多様性の保全を目指しています。更に、足寄町民の皆さまやmore trees※との植林活動を通じて、地域に根差しつつ森林保全の専門的知見も踏まえた森づくりを行っています。あわせて、足寄町を含む北海道内4町の森林から生み出されたCO₂オフセット・クレジットを購入しています。

※ 故 坂本龍一氏が2007年に設立した森林保全団体。現代表理事は、隈研吾氏



「都市の緑3表彰」の特別協賛

緑豊かな都市環境やコミュニティづくりを通して、地域の皆さまのQOL向上に貢献したいと考え、1990年より、第一生命財団とともに、「都市の緑3表彰」(緑の環境プラン大賞、緑の都市賞、緑化技術コンクール)を支援しています。

本賞は、人と自然が共生する街づくりだけでなく、植樹などによる気候変動への貢献や生物多様性の保全にも寄与しています。



各支社・営業オフィスの地域貢献活動

全国47都道府県との連携協定などを通じ、地域の脱炭素化や自然保護に資する活動を含め、支社・営業オフィスがその地域に密着したさまざまな貢献活動に取り組んでいます。



▲ 新潟総合支社 「ライスレジンプロジェクト」



▲ 富山支社 「第一生命富山支社の森」づくり

取引先選定時の環境配慮

第一生命保険では、大口の取引先企業については、環境取組状況の調査を定期的 to 実施しています。また、環境に配慮したOA機器を導入するとともに、環境負荷の小さい商品を優先的に購入する「グリーン購入」を推進しています。自社の「グリーン購入ガイドライン」を策定のうえ、事務消耗品などの購入に際して原則グリーン購入適合商品を社内一括購入システムにより購入しています。

各地域に根差した環境保全活動

グループ会社の環境保全への取組み（日本）

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

第一ライフチャレンジの取組み

廃棄書類を活用した再生紙名刺の制作

第一ライフチャレンジでは、第一生命保険で排出される廃棄書類から再生紙を作り、それを活用して社員の名刺を作成しています。A3サイズ1,500枚の再生紙を活用し、年間で20,000枚の名刺を作成しています。

注）第一ライフチャレンジは第一生命保険の特例子会社で、障がいのある方を中心に職務に取り組んでいます



プラスチック削減への取組み

同社が運営する第一生命保険本社内にあるカフェ「dl.café」では、近年世界的な問題となっているプラスチックごみの削減に向けて、2019年6月に紙製ストローを導入しました。お客さまアンケートでの意見などをもとに改善を検討し、現在は、生分解性ストロー、紙製カップ、バイオマスレジ袋を利用しています。



ベネフィット・ワンの取組み

ペットボトルキャップの回収

ベネフィット・ワン東京本社ではオフィス内で利用されたペットボトルのキャップを回収し、ゴミとして焼却することなく資源として循環させる取組みを実施しています。

現在、毎月約4.2kgの資源を回収し、ポリオワクチン（小児まひ予防）へ交換のうえ社会福祉団体に提供することで社会貢献に努めています。



第一ビルディングの取組み

FUROSHIKI

第一ビルディング管理物件の共用部で使用するごみ袋を、99%再生材の「FUROSHIKI」に変更しました。

これにより、グループ会社が所有するビルで、32,888kgのCO₂削減を実現しました。なお、「FUROSHIKI」の購入金額の一部は、販売元である第一ライフ物産を通じてゴールドリボン活動（小児がん支援）に寄付しています。



fuubo

同社本社オフィスにフードロス削減BOX「fuubo（フーボ）」を設置し、フードロス削減、商品廃棄に係るCO₂削減や、世界の貧困に対する課題解決に貢献しています。



AirKnock

同社管理物件のトイレ個室に、サイネージメディアを導入することで、利用者への認知を目的とした情報提供ならびにトイレの混雑抑制に繋がっています。また、水・衛生専門の国際NGO「ウォーターエイド」をはじめとして6つのNGO/NPO団体と協力し、広告収益の一部をそれらの団体に寄付することで、サステナブルな社会の実現をサポートしています。

各地域に根差した環境保全活動

グループ会社の環境保全への取組み(海外)

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

プロテクティブの取組み

プロテクティブは、アラバマ州中部の環境保全と地域の緑地づくりを担う非営利団体Freshwater Land Trustが推進する「Red Rock Trail System」プロジェクトへ4年連続で支援しています。同プロジェクトは、地域住民に質の高い緑地とトレイルを提供し、健康的な生活環境の創出を目指す取組みです。既存トレイルの清掃、草刈り、外来種除去などの整備活動に同社社員194名が参加し、地域の自然環境の質向上に貢献しています。



第一ライフ・ベトナムの取組み

第一ライフ・ベトナムは、2023年よりGreenVietと協働し、フーエン省ドン・スアン保護林で植樹活動を継続しています。これまでに累計2万8,000本を植樹し、延べ500名の方が参加しました。2025年度も1万本の植樹を実施し、地域の環境保全と自然回復に貢献する取組みを着実に進めています。

スター・ユニオン・第一ライフの取組み

スター・ユニオン・第一ライフは、インド・マハラシュトラ州マラトワダ地域の2つの村で「Project HARIT」を展開し、地域の緑化と環境意識向上に取り組んでいます。2025年4月には住民や学生、地域団体などの協力を得て植樹活動を実施し、計1万3,600本を植樹、約11万㎡の緑地を創出しました。



加えて、農村地域の生活向上と持続可能な農業発展を目的に「Project DHARTI」を展開しています。2025年4月には、支援対象となる農村コミュニティの農家を対象に、農業技術の向上や自然資源管理、収入向上に向けた支援を実施しました。農家の知識強化と生産性向上、レジリエンスの強化を通じ、地域の持続的な農業基盤づくりに貢献しています。

第一ライフ・カンボジアの取組み

第一ライフ・カンボジアは、オフィスの昼休みに照明の70～80%、空調の50～60%を停止する「1 Hour Saving」活動を2023年より実施し、200名超の社員が参加しています。

業務プロセスのデジタル化を推進し、紙資料の削減にも取り組むことで、日常業務における環境負荷低減も継続的に進めています。

保有不動産を通じた環境保全活動

都市緑化の推進、緑豊かな街づくり

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

日本全国に投資用不動産を所有する第一生命保険は、建物のハード・ソフトの両面からサステナビリティの推進に向けて各種取組を進めています。ハード面では、新築・改修・建替に際し、高効率機器の導入などにより環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも積極的に取り組んでいます。また、日常の管理運営などのソフト面においても、グループ会社の第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な運営改善を実施し、省エネルギー効果の向上に寄与しています。

アクロス福岡

第一生命保険では、30年以上前から保有不動産を通じた都市の緑化を進めています。1995年に竣工したアクロス福岡（福岡県福岡市）では、都市の中での豊かな環境ストックの創出を目指し、建物を一つの山に見立てて、「ステップガーデン」と呼ばれる階段状の屋上庭園に約80種類37,000本の樹木を植栽しました。その後の補植や野鳥が運んだ種の自生などにより、現在では約160種類までに樹種が増え、新たな生態系を生み出しました。自然の山のようになったその姿は、地元の人たちから「アクロス山」と呼ばれ親しまれています。また、天然の水循環（雨水）による植生管理やビル内飲食店舗から排出される廃棄物を有機肥料に再生するなど、循環型社会形成も意識して維持・管理をしています。



東京スクエアガーデン

本物件は、「京橋の丘」と称した低層部に緑豊かなオープンスペースを創出し、ビル利用者・来街者に憩いの場を提供するとともに、ヒートアイランド対策に寄与する都心のクールスポットを形成しています。また、本物件6階には周辺地域のCO₂削減などに取り組む「京橋環境ステーション」を設置し、ビルそのものにとどまらない広域的な環境改善にも取り組み、省エネルギータウンの推進に寄与しています。



保有不動産を通じた環境保全活動

国産木材の利用促進

グループ全体

第一生命保険

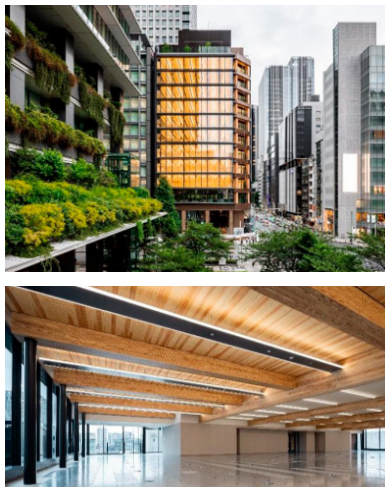
第一フロンティア生命保険

当社グループは、再生可能な循環資源である木材の使用を推進するなど、持続可能な社会の形成および利用者のwell-being向上に資する快適な執務空間・居住空間を提供しています。

木造ハイブリッド構造賃貸オフィス「第一生命京橋キノテラス」

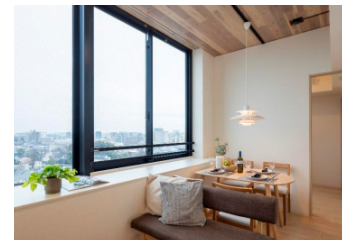
主要構造部などに約1,100㎡の国産木材を活用することにより、CO₂固定化(約740t-CO₂)※を実現しました。2022年度には、先導的な木造建築物として波及効果ならびに普及拡大が期待されることが評価され、国土交通省の「サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)」に採択されました。なお、竣工時点(2025年7月)において、木造ハイブリッド構造のオフィスビルとして日本一の高さ(56m)となります。

※ 木材は森林が吸収した炭素を貯蔵する効果があり、これを建築物に利用することにより、大気に放出しない取組み(＝固定化)



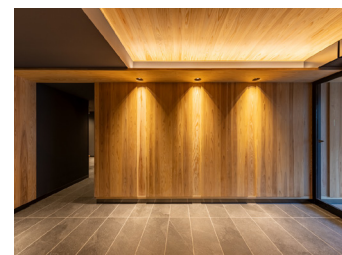
木造ハイブリッド構造賃貸マンション「プライマル品川大井町」

本物件は、第一生命保険にとって初の木造ハイブリッド構造の賃貸マンションです。木造ハイブリッド構造を採用することで、同規模のRC造建物と比較して、建設工事におけるCO₂排出量を全体で約7%削減しました。更に、国産木材の使用や端材の再利用により、国内の森林資源の持続的な活用 に寄与しています。



木造ハイブリッド構造賃貸マンション「フレンチア青葉台」

本物件は、グループ会社の相互住宅が開発した初の木造ハイブリッド構造の賃貸マンションです。国産材・神奈川県産材の活用を通じ、森林資源の循環利用および地域経済に貢献しています。また、ご入居者さまには、木のぬくもりを感じられる室内空間をご提供し、外部については日射や雨あたりに配慮することで、木材の良さを長期間お楽しみいただけるよう工夫しています。



保有不動産を通じた環境保全活動

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

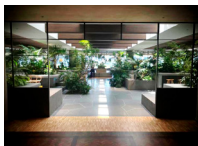
積極的な既存物件活用、再生可能エネルギー活用取組推進

第一生命保険は既存物件の再生や再生可能エネルギーの活用も積極的に推進しており、環境保全および社会課題解決にも貢献しています。

日比谷本社ビル大規模リノベーション「第一生命日比谷ファースト」

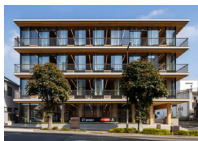
第一生命保険の日比谷本社は、「つながるwell-beingオフィス」をコンセプトに、2024年3月に大規模リノベーション工事を経て生まれ変わりました。1938年竣工の旧第一生命館から受け継がれる歴史的価値のある建物を残しつつ、オフィス内をダイナミックに再構築し、歴史との融合を図っています。

また、「建替」ではなく「リノベーション」を選択したことにより、環境負荷の大幅抑制を実現しています。更に、社内外のワーカーが交流するサードプレイス※1「LOFFT※2」を構築し、入居企業との共創取組を進めていることも本物件の特徴の一つです。



太陽光発電と蓄電池を組み合わせたオフサイトコーポレートPPA※3取組み

第一生命保険および共同事業者はTDテラス宇都宮を対象とした「24時間365日カーボンフリーエネルギー」を実現する先駆的な電力調達モデルを確立したことが評価され、「2026 Renewable Energy Markets™ Asia Awards※4」を国内初受賞しました。



※1 プライベートな空間や社会的な空間とも異なる、居心地の良い第三の場所

※2 個人がON～OFFを自律的に選択し過ごすLOFT（屋根裏）とOFF（休息）を掛け合わせた造語

※3 電力需要施設と離れた土地に太陽光発電設備を設置し、発電した電気を環境価値と共に電力需要施設に送るというスキームを活用した電力調達の方法

※4 米国の非営利団体が主催する、アジア地域における再生可能エネルギーの普及およびグリーン電力市場の発展に貢献する企業・団体・個人を表彰する国際的な賞

国内初の「再生建築ファンド」※5への出資

第一生命保険は、東急不動産株式会社と株式会社再生建築研究所が再生建築に取り組んだ「COERU 渋谷イースト」、「COERU 渋谷道玄坂」の2物件を組み入れた「再生建築ファンド」へ出資しました。

両物件はいずれも築40年以上の築古物件であり、既存の基礎や柱といった躯体を活用し、耐震性・安全性の改修や用途変更などを行う再生建築の手法を用いることで、新築と比較して工事に伴うCO₂排出量および廃棄物量を大幅に削減しています。また、「再生」により建物の経済的耐用年数※6を延伸し、建物のバリューアップをしています。これらの特徴が評価され、両物件は国土交通省の「中小ビルのバリューアップ改修投資の促進に向けたモデル調査事業」に採択、「2025年度グッドデザイン賞」の受賞に加え、環境認証の一つである「DBJ グリーンビルディング認証」を取得しています。

担当者の声

本ファンドは、これまで投資対象として評価されにくかった築古物件を「建替」ではなく「再生」し、環境負荷の抑制と経済性を両立している点が魅力です。建築コストの高騰が続く中、保有不動産では築古物件が増加しており、「再生」は新たな選択肢になり得ると考えています。今後も本件のような先進的な取組を積極的に推進していきます。

第一生命保険
不動産部不動産投資課長 晃
アシスタントマネジャー

※5 累計経済的耐用年数が100年を超えた旧耐震ビルを組み入れるファンドは国内初の事例（業界専門誌紙上での公開情報および東急不動産のヒアリングによる）

※6 物理的要因および機能的要因に加え、経済的要因に照らした市場競争力の程度を反映した年数

優先テーマ⑧

国際的ルールメイキングへの 関与・貢献

優先テーマ⑥

投融資を通じた環境課題解決への取組み

優先テーマ⑦

環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献



国内外イニシアティブへの積極関与

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

環境・気候変動問題などのグローバルレベルでの社会課題解決に向けて、さまざまな国際的なイニシアティブにおける取組みが行われています。当社グループはそのようなグローバルイニシアティブに対しても早くから参画し、グローバルなルールメイキングにおいて積極的に意見発信しています。

当社グループが参画する主なイニシアティブ

Signatory of:



2015年11月より参画

2006年に公表された責任投資原則。持続可能な社会の実現のため、サステナビリティ課題を投資プロセスに組み込むことを提唱。

第一生命保険および第一フロンティア生命保険はPRIに署名しており、同原則に基づいた責任投資を推進することにより、中長期的な投資リターンの獲得と社会課題解決の両立を目指しています。

国内生保初



2019年8月より参画

GHG排出量の多い企業に対し、排出量削減に向けた取組みやその情報開示などについて建設的対話を行う、機関投資家のイニシアティブ。

第一生命保険および第一フロンティア生命保険は同イニシアティブに参画することで、気候変動問題解決に向けた投融資先企業との建設的な対話を推進しています。

国内生保初

UN-convened Net-Zero Asset Owner Alliance

2021年2月より参画

2019年に設立された、2050年までにGHG排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブ。

第一生命保険は同イニシアティブに参画し、定期的な会合や具体的な議題について議論を行う作業部会への参加などを通じて、取組みを推進しています。

国内生保初



2021年4月より参画

2021年に設立された、経済の脱炭素化への移行をサポートする金融機関のグローバルイニシアティブ。

第一生命保険は設立当初から本イニシアティブに参画し、最上位の意思決定会合であるプリンシパルズ・グループや各種作業部会に加わって議論に貢献しています。

| P.95 ▶



2022年10月より参画

TNFD(2021年に発足した、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ)を支援するステークホルダーによるネットワーク。

当社はTNFD支援ネットワークであるTNFDフォーラムに参画し、TNFDが提案するLEAPアプローチに則り、第一生命保険および第一フロンティア生命保険の国内投融資ポートフォリオを対象に自然関連リスク・機会の分析を行っています。

GFANZへの関与・貢献

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

気候変動に関するイニシアティブへの参画の一例として、第一生命保険では、GFANZの各種グループ・作業部会に参画し、2022年発行「金融機関の『ネットゼロ移行計画』に関する提言とガイダンス」や2025年発行「クリーンエネルギー分野におけるエクイティ投資ギャップ」など、各種レポートの作成に貢献しています。

また、GFANZ APACネットワークや日本支部の活動についても、当社でのラウンドテーブルの開催や、第一生命保険取締役会長の稲垣がコンサルテティブ・グループ※初代議長を務めるなど積極的に貢献しています。



議長 Michael Bloomberg氏

副議長 Mary Schapiro氏

プリンシパルズグループ ● 戦略的方向性と優先順位を設定し、進捗監督

ステアリンググループ ● プリンシパルズグループを補佐

作業部会(複数あり) ● ガイダンス作成など、具体的な作業に従事

活動例



クリーンエネルギー分野におけるエクイティ投資ギャップ
(2025年11月発行、GFANZ事務局作成)

新興国のクリーンエネルギー移行に必要な資金のうち、特にエクイティ(株式)投資の不足に焦点を当て、リスクを取る「触媒的エクイティ」が民間資金動員の鍵となる点を指摘。

事務局

その他の地域ネットワークなど

APAC ネットワーク

- 2022年6月に設置
- APAC地域のネットゼロ移行の加速を支援

活動例



APAC地域における金融機関ネットゼロ移行計画事例集
(2024年7月発行)

GFANZの提唱するネットゼロ移行計画の各要素に基づき、当社を含むAPAC地域における金融機関のベストプラクティスを集。

日本支部

- 2023年6月から始動(世界初の国別支部)
- 国内金融機関と関係省庁・提携企業の連携を支え、日本のネットゼロ移行加速を支援
- 「コンサルテティブ・グループ」※の初代議長に稲垣(第一生命保険取締役会長)が就任(2024年7月まで)
- 2024年3月に年次サミットを開催し、GFANZ日本支部声明を公表

イベント登壇実績

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

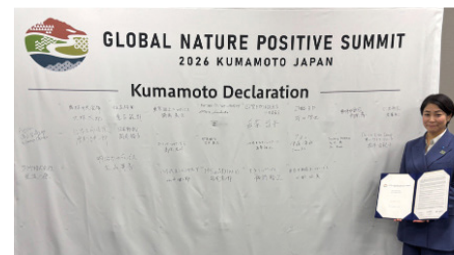
当社グループは気候変動・自然関連の取組みの普及・促進に向けたさまざまなイベントに参加して登壇し、意見を発信しています。

日程	イベント名称	主催者
2025	6月 「「意図をもつ金融」インパクトファイナンスの未来を拓く」出版記念シンポジウム	社会変革推進財団(SIIF)
	7月 大阪大学講義 ESGインテグレーションの理論と実践	大阪大学
	10月 GFANZ Southeast Asia - Japan Roundtable(当社にて開催)	GFANZ
	10月 Voice of the Asset Owner: Showcasing Responsible Investment Leadership from Asia-Pacific	PRI
	11月 Investable Opportunities Summit (PRIサイドイベント)	PRI & CBI
	11月 World Climate Summit (COP30サイドイベント)	World Climate Foundation
	12月 PRIネイチャー・フォーラム	PRI
	12月 COP30速報セミナー	EY Japan
2026	7月 Global Nature Positive Summit 2026	Nature Positive Initiative、IUCN日本委員会
	7月 大阪大学講義 ESGインテグレーションの理論と実践	大阪大学
	7月 Bloomberg Sustainable Finance Program	Bloomberg

注) 当社グループが登壇した外部イベントを抜粋して掲載



GFANZラウンドテーブル
(写真: 菊田グループCEO)



Global Nature Positive Summit 2026
(上: 酒井グループCSuOが登壇したパネルディスカッション
下: 熊本宣言への署名)



PRIサイドイベント
(写真中央: 酒井グループCSuO)

その他外部団体との連携

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

経団連での活動を通じた気候変動や自然への取組み

当社取締役会長の稲垣が審議会副議長を務める経団連では、気候変動や自然、サーキュラーエコノミーに関する各種の提言を行っており、当社はこうした経団連での活動を通じても気候変動や自然に関連する課題に取り組んでいます。

2025年11月の「生物多様性・自然資本保全と持続的な経済成長の両立に向けた提言」では、自然関連情報開示やトレーサビリティ整備を含む生物多様性・自然分野における国際標準・ルールメイキングについての提言を行いました。

また稲垣が委員長を務める経団連OECD諮問委員会は、OECDとの国際的な議論の場において、サステナビリティの観点を含む日本経済界としての視点を発信しています。OECDが行う調査・分析や政策提言が、自由で開かれた国際経済秩序の形成に資するものとなるよう、継続的に対話を重ねています。

経団連自然保護協議会への加盟（第一ライフグループ）

第一ライフグループは経団連自然保護協議会に加盟し、同協議会が派遣する生物多様性条約締約国会議（COP）ミッション団への参加などを通じて、国際的な議論や情報発信に貢献しています。経団連自然保護協議会は、ブラジル・リオデジャネイロで地球サミット（環境と開発に関する国連会議）が開催された1992年に、「経団連地球環境憲章」の考えを自然保護分野で実践する組織として、経団連により設立されました。企業が自然保護活動を行ううえでの支援と、社会への貢献を目的としています。

国際的ルールメイキングへの関与・貢献に関する担当者の声



第一ライフグループ
サステナビリティユニット
サステナビリティ企画グループ

太田 浩 フェロー

気候変動や自然環境の問題は、一企業だけで解決できる課題ではありません。だからこそ世界中の金融機関が連携し、脱炭素や自然の保全・回復に関するルールづくりや課題解決に取り組んでいます。当社グループも志を同じくする金融機関のグローバルな集まりであるGFANZやPRIなどの国際的な場で積極的に議論に参加し、その知見を経営や事業活動に活かしています。

私自身、深夜のオンライン会議や海外での議論を重ねるなかで、国や企業の垣根を越えて知恵を持ち寄り、少しずつ前進している実感があります。地球規模の課題に真正面から向き合い、その解決に貢献できることに大きなやりがいを感じています。

戦略

当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

投融資先や自社事業を通じた自然との接点および依存・影響への理解、シナリオ分析などに基づき、当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会を特定しました。今後もサプライチェーンを含む自社ビジネスと気候変動・自然との関係性の理解に向けた取組みを継続しながら、リスク・機会の把握・精緻化に努めていきます。

■：機関投資家として ◎：事業会社として

当社グループのリスク・機会			
分野		項目	リスク・機会の詳細
物理的リスク 移行リスク	気候変動 自然	● 熱中症・感染症の増加に伴うリスク ● 自然災害の増加に伴うリスク	■ 自然の劣化に伴う投融資先における操業の停滞・停止、調達コストの増加などによる当社グループの投融資価値の下落 ■ あらゆる事業活動の基盤である自然が喪失することで、経済全体に影響が及び、当社グループの資産価値が毀損するリスク ◎ 温暖化や自然の劣化に起因する熱中症や感染症の増加、および災害の深刻化による保険金・給付金の増加 ◎ 温暖化や自然の劣化に起因する自然災害の頻発・激甚化による自社拠点の損壊、社員の安全性への影響
	気候変動 自然	● レピュテーションの悪化に伴うリスク ● カーボンプライシング導入などの規制強化に伴うリスク	■ カーボンプライシングの導入など環境規制の強化への対応に伴う投融資先における費用の増加や、環境変化への不十分な対応に起因するレピュテーションの悪化に伴う、企業価値低下を通じた当社グループの投融資価値の下落 ◎ 当社グループの気候変動・自然への取組みが不十分なことによるレピュテーションの悪化、および訴訟の発生
機会		● 新たな商品・サービスへの需要 ● 運用ポートフォリオのレジリエンス強化 ● 新たな投融資機会 ● 事業運営コストの削減	■ 温室効果ガス排出の削減や環境負荷の少ないプロセスで生産された製品など、投融資先の製品・サービスへの需要増加に伴う売上高の増加、当社グループの投融資価値の上昇 ■ 気候・自然に関するリスク・機会の投融資先評価への活用を通じた、運用ポートフォリオのレジリエンス強化 ■ 再生可能エネルギー事業などのグリーンファイナンスやネイチャーファイナンスなど、新たな投融資機会の獲得 ◎ 資源の効率的な利用に伴う事業運営コストの削減

戦略

気候変動が生命保険事業に与える影響

リスクカテゴリ：保険引受リスク（物理的リスク）

(1)気候変動が生命保険事業に与える影響

死亡保険金支払い・収支への影響分析

保険金・給付金支払いに関するリスク把握の取組みの一環として、2020年度より、気温と第一生命保険の保険金・給付金支払いの関係を、みずほ第一FT社と共同で分析してきました。

2021年度には、気候シナリオをSSP5-8.5へアップデートする※1とともに、グループ内の国内生命保険会社3社（第一生命保険、第一フロンティア生命保険、第一ネオ生命保険）における死亡保険金支払増加額・収支への影響を分析しました。本シナリオでは、過去の実績（2010年～2019年）と比較して、死亡の発生が2050年代には0.2%程度、2090年代には0.8%程度増加すると試算されました。これを、2021年度の国内生命保険会社3社の死亡保険金支払実績（約5,800億円）に当てはめると、2050年代における死亡保険金増加額は13億円（収支影響額は3億円）、2090年代における死亡保険金増加額は45億円（収支影響額は12億円）と試算されました。

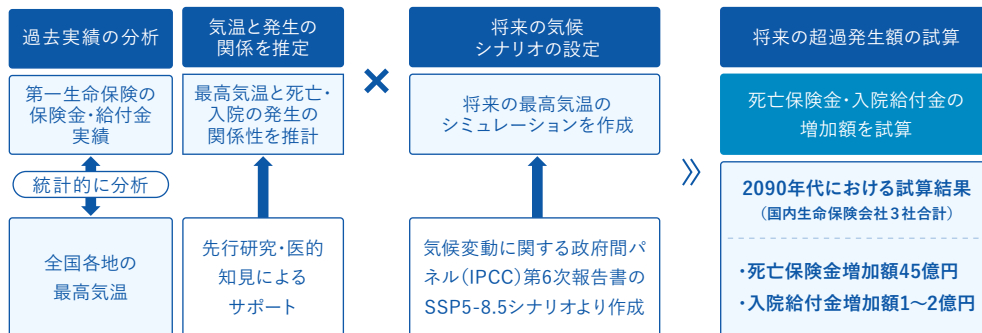
入院給付金への影響分析

加えて、2021年度には、夏季の気温上昇による入院への影響分析を実施しました。第一生命保険の過去の支払実績を分析し、最高気温との関係性を推定したうえで、死亡と同様の気候シナリオを前提とした場合、暑熱との関連が見られた疾患の入院増加率を、2019年度の国内生命保険会社3社の入院給付金支払実績（約600億円）※2に当てはめると、2090年代における入院給付金増加額は1～2億円と試算されました。

分析により判明した財務影響および今後の対応

本分析の結果（下図参照）は限定的な水準であったものの、入院に関する分析は、疾患が多岐にわたることや、統計データ量、先行研究の少なさから、死亡に比べ相当の仮定をしたうえでの試算となっています。また、今後の新たなリスクの発現にも留意する必要があるものと考えています。

なお、生命保険事業における気候変動の財務影響分析は、いまだ国際的にも確立された方法はなく、各社が試行錯誤を行いながら研究・分析を行っているものと認識していますが、今後もグループ全体のリスク把握に向け取り組んでいきます。



※1 IPCC第6次報告書では、将来の社会経済の発展の傾向を仮定した共有社会経済経路(SSP)シナリオと放射強制力を組み合わせたシナリオを使用。これらはSSPx-yと表記され、xは5種のSSP、yはRCPシナリオと同様に2100年頃のおおよその放射強制力を表す。SSP5-8.5は化石燃料依存型の発展のもとで気候政策を導入しない高位参照シナリオ(「IPCCの概要と報告書で使用される表現などについて」(環境省、2021年8月9日公表)に記載されている説明文書の一部を抜粋のうえ、当社で加工)

※2 新型コロナウイルス感染症による支払増加の影響を排除するため2019年度実績を使用

戦略

投融資ポートフォリオへの影響 CVaR・ITR分析

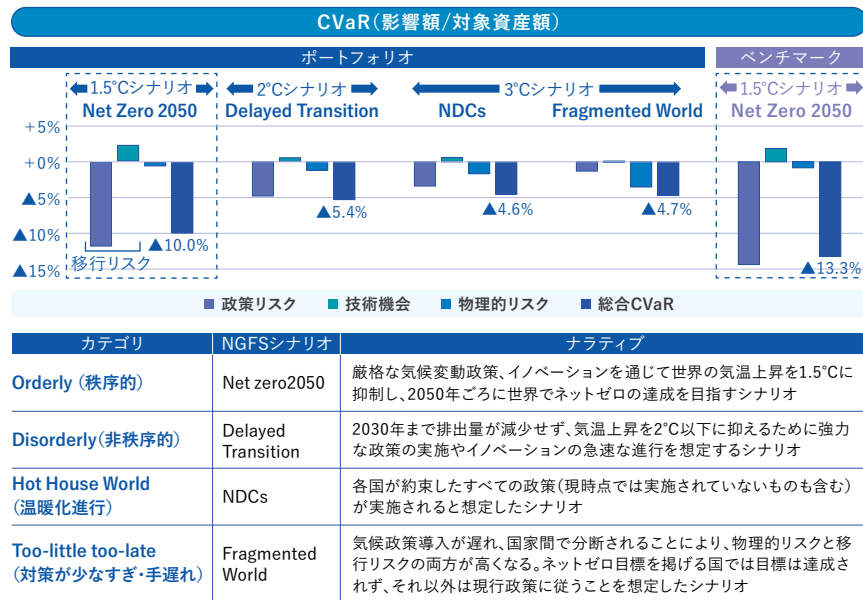
リスクカテゴリ：保険引受リスク（物理的リスク）

(2)投融資ポートフォリオのCVaR(気候バリューアットリスク)分析

MSCI社のCVaR(Climate Value at Risk)を用いて、投融資資産の物理的リスクと移行リスクの分析を行っています。この分析は、NGFSが公表している気温上昇シナリオ別に、気候変動が株式や社債などの資産価値への程度影響するかを評価するものであり、自然災害などに伴うコストである「物理的リスク」、気候変動に関する政策変更・規制強化に伴うコストである「政策リスク」、低炭素技術などに伴う収益機会である「技術機会」(以下、「移行リスク」=「政策リスク」+「技術機会」として記載)の3つの項目を分析することで、気候変動に伴うポートフォリオのリスクと機会を定量的に把握することが可能となっています。このほか、同じくMSCI社の提供するポートフォリオの予想温度上昇(Implied Temperature Rise, ITR)分析を実施しています。これは投融資先企業が2100年度までに1.5℃の温暖化に抑える目標と整合的なGHG排出量削減目標を設定しているかを分析する指標であり、NGFSの気候変動シナリオで想定される排出量水準と企業の実際の排出見通しを長期時系列で比較し、温度上昇を計算するものとなります。

分析結果

総合CVaRは、3℃シナリオのうちFragmented Worldで▲4.7%、NDCs(Nationally Determined Contributions)で▲4.6%、2.0℃シナリオであるDelayed Transitionで▲5.4%となりました。1.5℃シナリオであるNet Zero 2050で▲10.0%となり、影響度が一番大きい結果となりました。技術機会により幾分相殺されるも、政策リスクの影響度が大きいために移行リスクが高くなる傾向にあります。なお、ベンチマークとの比較では、Net Zero 2050において、物理的リスク、移行リスクともに優位な結果となっています。総合CVaRは、前年度と概ね同水準で推移しており、若干の増減はあるものの、物理的リスクの計測方法をNGFS第5版に切り替えた影響は限定的で、政策リスク主導の構造に大きな変化は見られません。加えて、ITRでは、当社ポートフォリオ全体で3.6℃(うち19%は1.5℃目標、43%は2℃目標と整合)という結果になりました。



注1) 対象は、第一生命保険(株式・社債)、第一フロンティア生命保険(社債)で総額は約10兆円
ベンチマークは、国内社債:NomuraBPI総合(事業債)、外国社債:Bloomberg・グローバル総合(事業債、除く日本)、国内株式:TOPIX、外国株式:MSCI_ACWI(除く日本)。データは2025年3月末時点のもの
(出所) Reproduced by permission of MSCI ESG Research LLC

注2) 物理的リスク、移行リスクはNGFSシナリオ第四版を使用して計測

"This disclosure was developed using information from MSCI ESG Research LLC or its affiliates or information providers. Although Dai-ichi Life Holdings, Inc.'s information providers, including without limitation, MSCI ESG Research LLC and its affiliates (the "ESG Parties"), obtain information (the "Information") from sources they consider reliable, none of the ESG Parties warrants or guarantees the originality, accuracy and/or completeness, of any data herein and expressly disclaim all express or implied warranties, including those of merchantability and fitness for a particular purpose. The Information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for, or a component of, any financial instruments or products or indices. Further, none of the Information can in and of itself be used to determine which securities to buy or sell or when to buy or sell them. None of the ESG Parties shall have any liability for any errors or omissions in connection with any data herein, or any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages".

戦略

投資ポートフォリオの自然に関するシナリオ分析

当社グループの投資先への影響は、自然の状態の変化に伴う投資先企業におけるリスク・機会を経て、最終的に当社グループの投資価値への影響に至ると考えています。そのリスクと影響の把握に向けて、自然に関するシナリオ分析を実施しています。

TNFD提言におけるシナリオ分析 サステナビリティレポート2025 P.125～134参照

TNFD提言で示されている「#1:一歩先行する」シナリオ、「#3:噛み合わない現状」シナリオを想定した場合の自然の状態の変化と、それによる各分析対象セクターへの影響を、ENCOREで特定した重要な自然への依存および影響を起点とした波及経路で整理しました。その結果を踏まえ、分析対象セクターへの影響を整理し、投資先企業の業績変動の見通しを踏まえて、当社グループの投資価値への影響を評価しました。

水リスクに関するシナリオ分析 サステナビリティレポート2025 P.135、136参照

過年度までの分析において、特に「水」に関するリスクが高いことを確認したことから、WWF(世界自然保護基金)が提供する地域ごとの水リスク評価および業種ごとの水への依存度評価^{※1}を活用し、「物理リスク」「規制リスク」「評判リスク」の3つの観点から、「楽観」「現状トレンド」「悲観」の各シナリオに基づいて、現在(2025年)^{※2}および将来(2030年・2050年)の水リスクを評価しました。

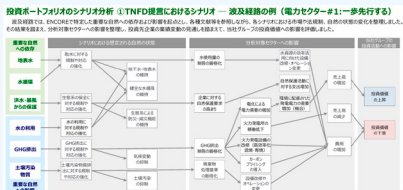
セクターごとの高リスク企業への投資割合の変化

セクター	投資金額 ^{※3} (2025年3月末時点)	投資割合				
		現時点	現状トレンド		悲観	
		2025	2030	2050	2030	2050
資本財・サービス						
金融						
一般消費財・サービス						
情報技術						
公益事業						
生活必需品						
不動産						
ヘルスケア						
素材						
コミュニケーション・サービス						
エネルギー						

高リスク企業への投資割合

- 75%以上 100%以下
- 50%以上 75%未満
- 25%以上 50%未満
- 0%以上 25%未満

波及経路の例



分析対象セクターへの影響(リスクと機会)

投資ポートフォリオのシナリオ分析 TNFD提言におけるシナリオ — リスクと機会(電力セクター#1:一歩先行する)

リスク	機会
気候変動による物理リスク(海面上昇、豪雨、干ばつ等)により、電力供給の安定性が脅かされる。また、電力需要の増加により、電力供給の不足が生じる可能性がある。	再生可能エネルギーへの移行により、電力供給の安定性が向上する。また、電力需要の増加により、電力供給の不足が生じる可能性がある。
気候変動による物理リスク(海面上昇、豪雨、干ばつ等)により、電力供給の安定性が脅かされる。また、電力需要の増加により、電力供給の不足が生じる可能性がある。	再生可能エネルギーへの移行により、電力供給の安定性が向上する。また、電力需要の増加により、電力供給の不足が生じる可能性がある。

※1 地域別の水リスク評価はWWF リスクフィルター(Water)、業種ごとの水への依存度評価はWWFリスクフィルター(Biodiversity)を使用。いずれも2025年6月時点のバージョンをもとに評価を実施
 ※2 現在の評価はWWF リスクフィルター(Water)におけるベースライン(2020年)の評価を用いて実施
 ※3 最も保有金額が大きい資本財・サービスの保有金額を100としたときの割合を表示

戦略

事業拠点などの分析

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

国内外で事業を展開する当社グループは、事業活動を通じて、自然への影響を与えている可能性があります。そのため、2024年度に、第一生命保険を始めとするグループ会社の国内事業拠点を対象に、生物多様性の保護地域や重要地域に所在しているかを調査しました。調査対象とした1,218拠点のうち、73の事業拠点が保護地域（PA）に所在し、30の事業拠点が生物多様性重要地域（KBA）に所在することが分かりました。

2025年度には、2024年度に特定した保護地域（PA）もしくは生物多様性重要地域（KBA）に所在する事業拠点について、所在の有無などを確認のうえで再集計を実施し、89拠点が特定されました。特定された89拠点について、拠点設備や事業活動の状況などを確認したところ、いずれも一般的なオフィスビルにおける営業・事務などであり、自然・生物多様性に対する著しい悪影響は確認されていません。一方で、一部、PA、KBAに該当する地域でも事業活動を行っていることは事実であり、今後も環境に配慮した事業活動をグループ横断で実施していきます。

調査対象拠点数※1		保護地域			生物多様性重要地域	
拠点区分	拠点数	自然公園地域	自然保全地域	鳥獣保護区	KBA	
					うち保護地域	
第一生命保険支社	95	0	0	3	2	0
第一生命保険営業オフィス	983	7	0	50	25	5
国内グループ会社の事業所	140	0	0	13	3	0
合計	1,218	7	0	66	30	5
うち自家発電保有拠点	0	0	0	1※2	0	0

各地域の定義

KBA: Key Biodiversity Area、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域

自然公園地域: 自然公園法に基づき指定され、規模や景観の程度によって、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園に区分される地域

自然保全地域: 自然環境保全法および都道府県条例に基づき、自然環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域

鳥獣保護区: 鳥獣の保護の見地から「鳥獣の保護および管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき指定された地域

※1 拠点の住所が重複している場合、第一生命保険支社>第一生命保険営業オフィス>国内グループ会社の事業所の優先順位で拠点数をカウント

※2 該当する自家発電保有拠点の住所は「第一生命保険営業オフィス」および「国内グループ会社の事業所」と重複しており、「第一生命保険営業オフィス」の集計結果に含めている

戦略

当年度におけるLEAPアプローチに基づく分析概要

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

当年度における投融資先の分析について、分析対象資産を拡大（第一生命保険の国内融資を追加）したうえで、分析スコープのバリューチェーンへの拡大【分析②】や、自然関連リスクの経済価値ベースの定量的な把握【分析③】を通じて、ポートフォリオ全体のリスク・機会の把握に向けた分析の深掘りに取り組みました。過年度までの分析や、当年度の分析結果および気候変動に関するリスク・機会の状況を踏まえて、当社グループの自然に関するリスク・機会を再整理しました（P.98）。なお、過年度の取組みの詳細については、過去の統合報告書およびサステナビリティレポートをご参照ください。

■：機関投資家として ◎：事業会社として

Scoping: スコープの設定

- 【分析①・②・③】第一生命保険の国内上場株式・国内社債・国内融資および第一フロンティア生命保険の国内社債を対象（第一生命保険の国内融資を新たに追加）
- 【分析①】投融資ポートフォリオのスコアリング分析（MSCI社の自然関連データを用いた分析）
- 【分析②】投融資先の直接操業に加えて、バリューチェーンも踏まえた分析（aiESG社の国際産業連関表を用いた分析）
- 【分析③】自然関連リスクの経済価値ベースの定量的な分析を実施（GIST Impact社のNVarR）

L 自然との接点発見

- 【分析②】九州大学発スタートアップの株式会社aiESGと連携し、投融資先のバリューチェーン上流において自然関連リスクが高い国・産業をホットスポットとして特定



E 依存とインパクトの診断

- 【分析①】水・土地・大気に着目した場合、大気に比べて、水・土地は高リスク企業への投資割合が高く、かつ方針未設定の割合も高い
- 【分析②】ホットスポットでの自然資本の供給制約が生じた場合、一部のセクターで10%を超える深刻な売上損失が発生する可能性
- 【分析③】セクター別では、生活必需品やヘルスケアセクターのリスクが高い。特に、水関連の生態系サービスのリスクが高い傾向

A リスクと機会の評価

- 過年度までの分析、当年度の分析①～③の結果および気候変動に関するリスク・機会の状況を踏まえて、当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会を再整理



P 対応し報告するための準備

- 【分析①～③】分析結果について、統合報告書およびサステナビリティレポートにおいて開示

先住民、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

シナリオ分析

見直しと反復

見直しと反復

戦略

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

当年度における投融資ポートフォリオの自然関連リスク分析（概要）

当社グループでは、投融資ポートフォリオにおける自然関連リスクの適切な把握に向けて、毎年さまざまな外部パートナーと協力しながら、試行的な分析を実施しています。当年度は、昨年度実施したMSCI社の自然関連データを用いた分析の高度化に加えて、aiESG社の国際産業連関表を用いた分析、GIST Impact社のNVaR(Nature Value at Risk)を活用した分析という2つの新たなアプローチを試みました（分析の概要は下記の表、詳細については該当ページをご覧ください）。

自然関連リスクの分析については、国際的に確立された分析アプローチが存在せず、今回実施したような試行的な分析を実施しつつ、分析の精度や対象範囲、理解度を段階的に高めていくことが重要と考えています。当社グループでは、引き続き外部パートナーを含めたさまざまなステークホルダーとも協力し、分析手法の更なる高度化を目指して、取組みを進めています。

当年度に実施した自然関連リスク分析一覧

ページ	概要	協業先	趣旨・目的	分析内容	主な結果・示唆
P.106 ～108	自然関連データを活用した、投融資ポートフォリオのスコアリング分析	MSCI社	昨年度構築した自然スコアリングモデルの精緻化・理解の促進	昨年度構築したスコアリングモデルの更新・見直しを実施。また、新たに水・土地・大気の観点でリスクエクスポージャーを分析し、それぞれに対する企業の方針・戦略の設定有無を調査	昨年度に引き続き、「公益事業」「エネルギー」「素材」「生活必需品」セクターを自然関連リスクが高い、「高リスクセクター」として認識。「高リスクセクター」の中でも、水・土地・大気に対するリスクエクスポージャーが大きく異なることを把握
P.109 ～112	投融資先企業のバリューチェーン分析	aiESG社	分析スコープの拡大（投融資先企業のバリューチェーン上流を新たに対象）	aiESG社と協働し、投融資先のバリューチェーン上流（調達先）において、自然関連リスクが高い国・産業を「ホットスポット」として特定。取水制限・土地利用規制などによる供給ショックを想定し、企業の売上への波及的な影響を試算	重要な調達先（ホットスポット）に供給ショックが生じることで、一部のセクターでは10%を超える深刻な売上損失が生じる可能性を把握。自然関連リスクの適切な把握のためには、直接操業だけではなく、調達先を含めたバリューチェーン全体への影響を考慮する必要性を確認
P.113 ～115	NVaRを活用した、投融資ポートフォリオの自然関連財務リスク分析	GIST Impact社	経済価値ベースによる自然関連リスクの定量的な把握	GIST Impact社が提供するNVaRを活用し、生態系サービスへの依存に起因する、経済的な影響を定量的に評価。セクター別や、水・土地・大気などの生態系サービス別に、リスク量を評価	上記「高リスクセクター」に加えて、ヘルスケアセクターにおいても自然関連リスクが高いことを確認。生態系サービス別の分析では、特に水に関連するリスクが高いことを把握。本分析手法は発展途上の段階にあると認識しているが、定量的な分析の重要性を再認識

注）いずれの分析も、第一生命保険および第一フロンティア生命保険の投融資先（国内上場株式・国内社債・国内融資）を対象に実施

戦略

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

投融資ポートフォリオのスコアリング分析（スコアリングモデル）

みずほ第一FT社との共同研究

当社は、みずほ第一FT社と共同で自然に関するリスク・機会の把握に向けた取組みを実施しており、MSCI Solutions (UK) Limited（以下、MSCI社）が提供する「MSCI 自然・生物多様性指標データ※1」および「MSCI GeoSpatial Asset Intelligenceデータ※2」を活用し、自然に係る潜在的リスク・機会の大きさを表現したスコアを作成しております。

当年度では、分析対象を国内融資先にまで拡大したうえで、スコアの継続的な更新・見直しを行いながら追加的な分析を実施しました。

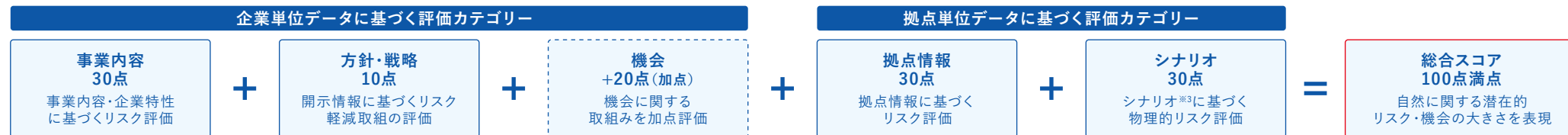
分析対象

第一生命保険および第一フロンティア生命保険の国内上場株式・国内社債・国内融資の投融資先である約900社（および投融資先が保有する約120,000拠点）

分析手順

- ① MSCI 自然・生物多様性指標データ内の約70の指標（企業単位データ）と、GeoSpatialデータ内の約30の指標（拠点単位データ）を、図表1の5つのカテゴリに分類
- ② 各カテゴリに分類された指標を用いて、企業の自然への依存と影響の状況、およびリスクと機会の観点に基づいて、各企業のカテゴリごとのスコアを算出（拠点単位データに基づく評価カテゴリは、拠点ごとのデータを企業単位に集約し、それをスコア化して各カテゴリのスコアを算出）
- ③ 各カテゴリのスコアを合算することで、企業の自然に関するリスク・機会の大きさを表す総合スコアを算出（スコアの値が低いほど、自然に係る潜在的なリスクは高く、機会は小さい。逆に、スコアの値が高いほど潜在的なリスクは低く、機会は大きいことを意味する）

（図表1）スコアリングモデルの概要



▶ P.107に詳細を掲載

※1 自然への影響や自然関連のリスク・機会などのテーマごとにさまざまなデータを収録したデータパッケージ

※2 企業が所有または営業する実物資産に関する空間的属性と非空間的属性などの要素や施設で実施されている活動の種類などが含まれる

※3 IPCCおよびNGFSによる複数の気候シナリオを利用

戦略

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

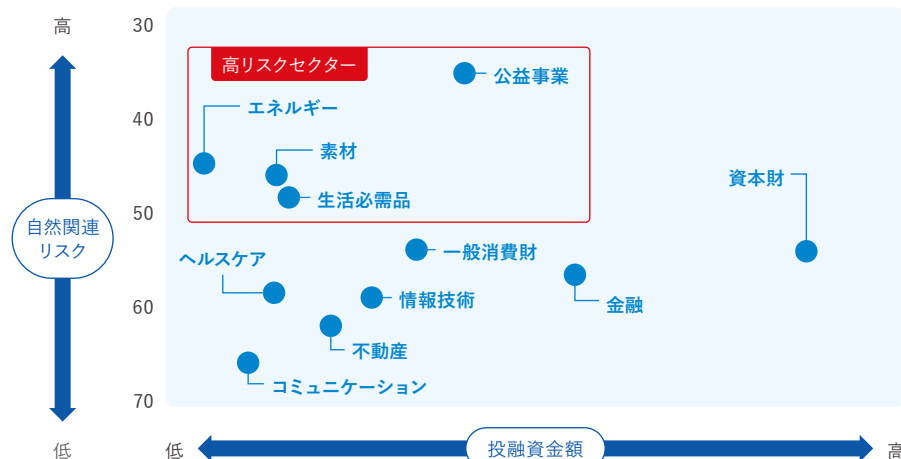
投融資ポートフォリオのスコアリング分析(分析結果)

みずほ第一FT社との共同研究

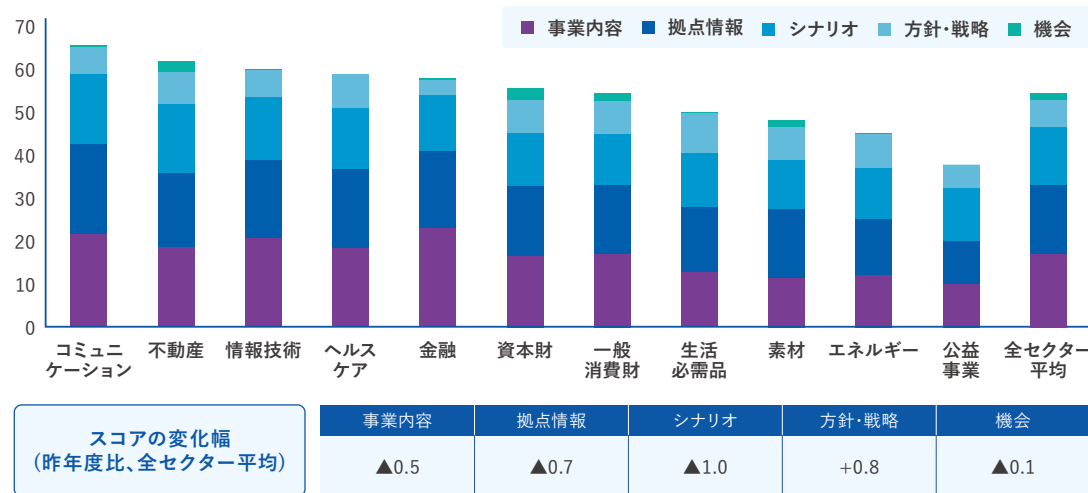
図表2では、投融資先企業のセクターごとの総合スコア(投融資金額をもとに加重平均を算出)と投融資金額(第一生命保険・第一フロンティア生命保険の国内上場株式・国内社債・国内融資)を散布図で示しています。この図から、「公益事業」「エネルギー」「素材」「生活必需品」セクターを自然関連リスクが高い、「高リスクセクター」として判定・認識しています。

図表3では、投融資先企業のセクター別の平均スコアをカテゴリーごとに示しています。昨年度との対比では、「拠点情報」に基づく評価に悪化する傾向が見られました。これは、MSCI社のデータカバレッジの拡充に伴い、より多くの拠点が評価対象になったことが一因と考えています(分析対象の拠点数は、昨年の約6万拠点から約12万拠点に増加しました)。一方で、「方針・戦略」に基づく評価については改善が確認されており、投融資先企業において自然関連リスクに対する体制整備が進みつつあることが反映されていると認識しています。

(図表2)セクター別の平均スコアと投融資金額



(図表3)セクター別の平均スコアの構成



スコアの変化幅
(昨年度比、全セクター平均)

戦略

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

投融資ポートフォリオのスコアリング分析（水・土地・大気リスクの分析）

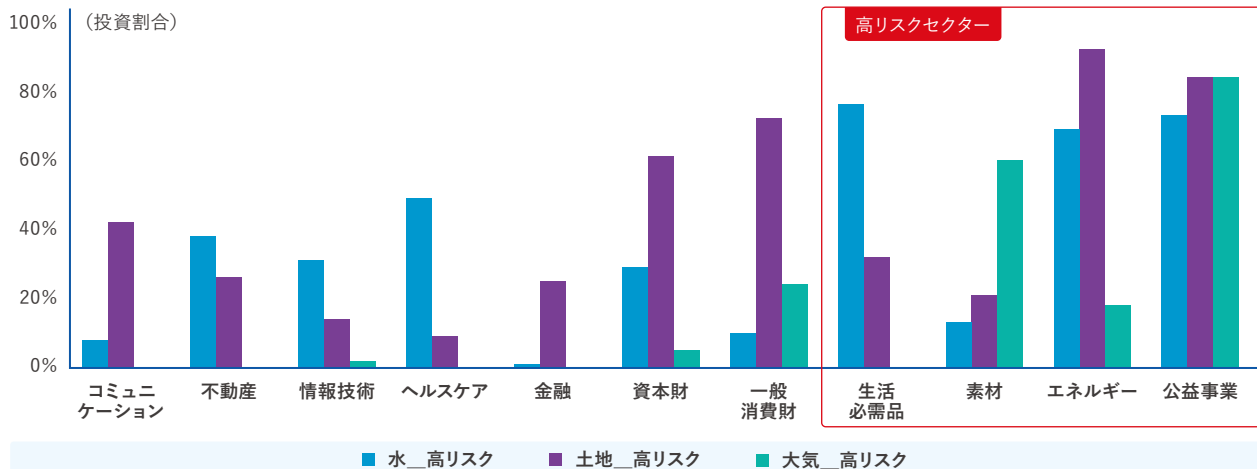
みずほ第一FT社との共同研究

今年度は、前頁までのスコアリング分析の理解を深めることを目的として、スコアを水・土地・大気に分解して、それぞれの高リスク企業の投資割合を算出しました（図表4）。結果、生活必需品では水リスク、素材では大気リスクが突出して高いなど、同じ「高リスクセクター」の中でも、水・土地・大気それぞれに対するリスクエクスポージャーが大きく異なることがわかりました。

また、図表5では、水・土地・大気それぞれに対する方針・戦略が策定されているかを分析しました。結果、一部のセクターでは、リスクが高いと判定されているにもかかわらず、方針や戦略の策定がされていない現状が把握されました。特に、気候変動の文脈で整備が進捗している大気と比較して、水・土地については投融資先企業の体制整備が全体的に遅れている状況が伺えます。

今回の分析結果は、自然関連リスクの抑制のためには、（全産業一律の対応ではなく）各産業のリスク特性を踏まえた対応が必要であることを示唆していると考えています。当社ではこれらの分析結果を踏まえ、自然関連リスクの所在を投融資先企業と共有・議論しながら、必要となる方針・戦略の策定を促進するべく、引き続きエンゲージメント活動などに注力していく方針です。

（図表4）水・土地・大気に対する高リスク企業の投資割合



注1) MSCI社のデータに含まれる指標のうち、水・土地・大気に関連する指標を用いて、それぞれの高リスク企業を判定

注2) 投資割合は、保有金額ベースで算出

（図表5）水・土地・大気に関する方針・戦略が策定されている企業の割合

カテゴリ	セクター	方針・戦略がある企業の割合
水	不動産	80%
	情報技術	39%
	ヘルスケア	100%
	生活必需品	97%
	エネルギー	12%
	公益事業	10%
土地	コミュニケーション	38%
	資本財	22%
	一般消費財	16%
	生活必需品	41%
	エネルギー	0%
	公益事業	35%
大気	素材	96%
	公益事業	73%

注3) 図表4の高リスク企業の投資割合が30%以上のセクターを対象に表示

注4) 色が濃いセクターほど、方針・戦略が策定されていないことを示す

注5) 方針・戦略の有無は、当社が選定した指標に基づき評価

戦略

投融資ポートフォリオのバリューチェーン分析(分析方法)

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

過年度の分析で高リスクと判断した4つのセクター(公益事業・エネルギー・素材・生活必需品)について、直接操業にとどまらずバリューチェーンを踏まえたリスク分析に取り組むため、九州大学発スタートアップの株式会社aiESGと連携し、投融資ポートフォリオにおける自然関連リスクの財務影響を分析しました。

① ホットスポット抽出

aiESG社が保有するデータなどを活用したうえで、投融資先のバリューチェーン上流(調達先)において、自然関連リスクが高い国・産業を「ホットスポット」として特定しました。

- 高リスク4セクターの投融資先企業(約300社)を対象として、各社の売上高データを合算したうえで国・産業別に分類。国際産業連関表に基づき、バリューチェーン上流を遡ることで、売上1単位あたりに必要となる調達金額を算出。
- これに活動量当たりの資源利用量を表す「LCA係数」(環境負荷原単位)を乗じて、資源利用量を算出。更に地域特性を加味した生物種への影響度を表す「被害係数」を乗じて、生物多様性影響を定量化。
- 2つの観点(資源利用量・生物多様性影響)を用いて、企業が「どの資源にどの程度依存しているか」「自然に対してどの程度影響を与えているか」の両面から自然関連リスクの高い198の「ホットスポット」を特定。

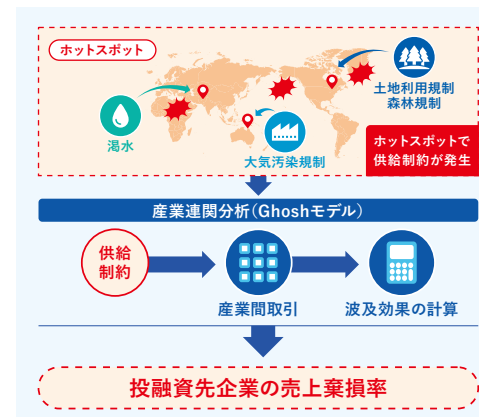
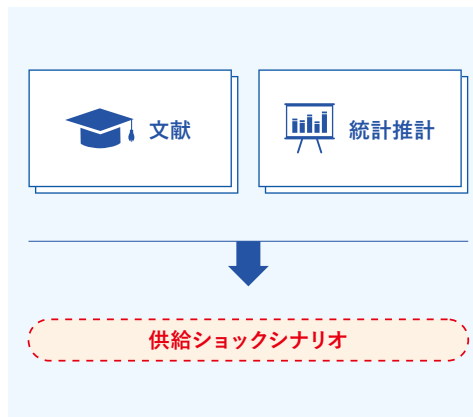
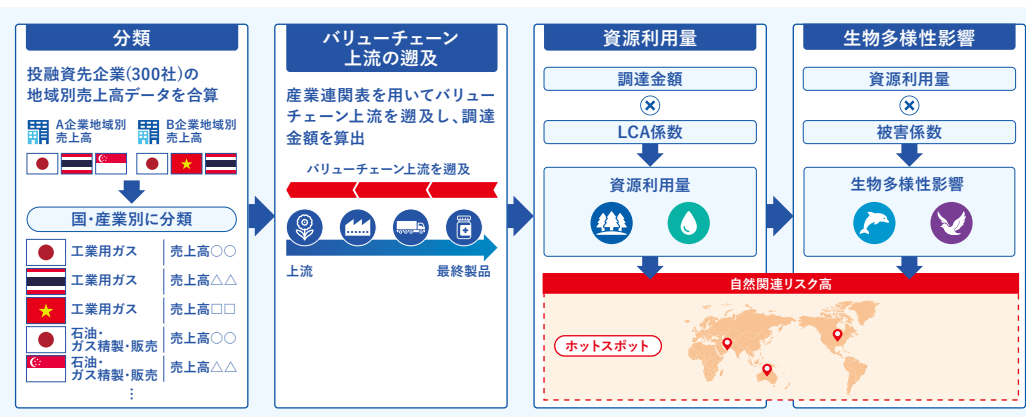
② 供給ショックの設定

特定した198の「ホットスポット」において、自然の供給制約が生じた場合の生産量減少率を、文献調査などをもとに設定しました

- 「水リスク」は渇水程度を把握し、供給ショック(50年に一度の発生レベル)を設定。
- 「土地利用リスク」「大気汚染リスク」は規制リスクと捉え、規制導入が想定される場合には文献値に基づく固定ショックを適用。

③ 財務影響の算定

バリューチェーン上流のホットスポットにおいて、供給ショック(水不足や規制強化による供給制約。水・土地・森林・大気の4種類を採用)が生じた場合の財務影響を、Ghoshモデル[※]の考え方に基づいて分析しました。その影響が、産業間取引を通じて、投融資先企業の売上にどの程度波及するかを定量化しております。



※ Ghoshモデルとは、供給制約の影響を産業連関を通じて分析する手法

戦略

グループ全体

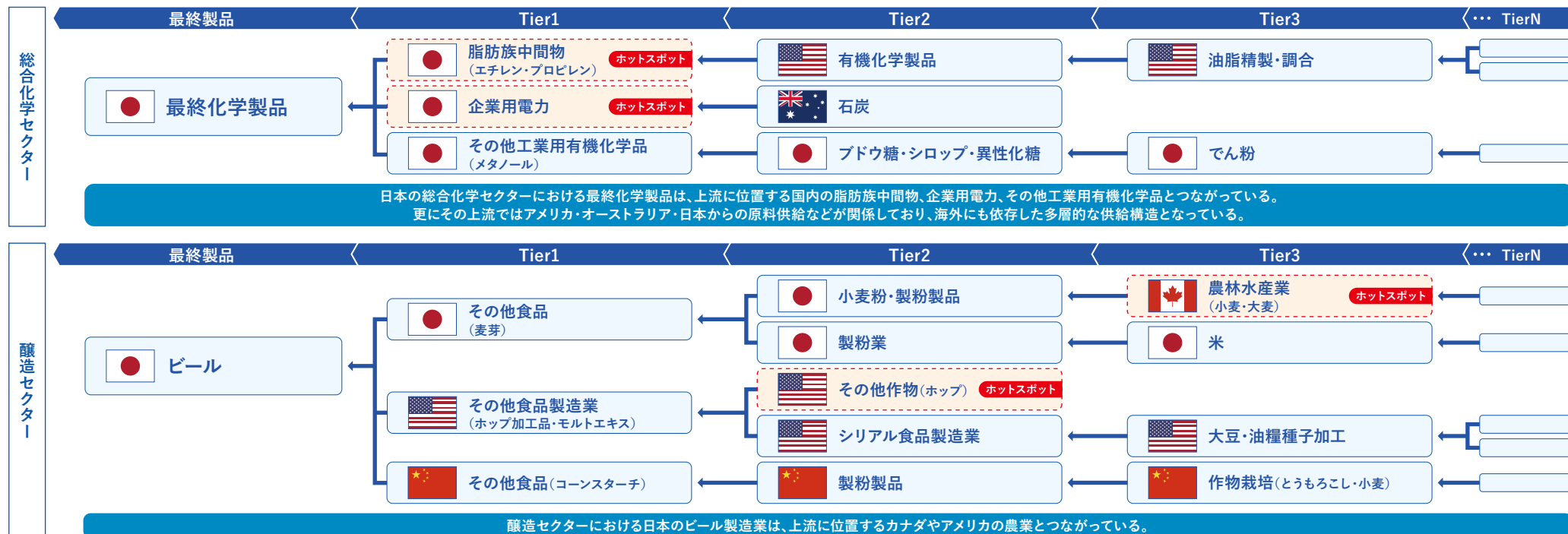
第一生命保険

第一フロンティア生命保険

投融資ポートフォリオのバリューチェーン分析（バリューチェーンの具体例）

今回の分析では、投融資先企業が属するセクターのバリューチェーン上流を国際産業連関表を用いて把握しました。バリューチェーン上流を遡った具体的なイメージは下記の通りです（特に自然関連リスクが高い先を「ホットスポット」として特定）。

バリューチェーン上流の遡及イメージ



注1) ()内は代表例を記載しています 注2) Tier1とは、1次サプライヤーを意味します

戦略

投融資ポートフォリオのバリューチェーン分析（分析結果）

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

分析の結果、重要な調達先（ホットスポット）に供給ショックが生じることで、一部のセクターでは10%を超える深刻な売上損失が生じる可能性が示されました。これは、自然関連リスクの適切な把握のためには、直接操業だけではなく、調達先を含めたバリューチェーン全体への影響を考慮する必要性を示唆しています。また、国別の損失率では、日本だけでなく多岐にわたる国からの調達において、損失が想定されることを把握しております。

今回の分析では、分析のスコープを投融資先企業のバリューチェーン（調達先）に拡大したうえで、自然関連リスクの定量的な計測を試みました。今後は、分析手法の更なる高度化を図りつつ、分析結果から得られた示唆をエンゲージメント活動や投資判断へ活用していきます。

シナリオ別の最大売上高損失率



注1) ()内は、各セクター・国のうち最も損失率が大きいサブセクターを記載

注2) 各セクターの重要なリスクに応じてシナリオを適用したため、空欄の箇所があります

戦略

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

投融资先のバリューチェーン分析に対するアカデミアからのコメント



九州大学大学院工学研究院教授

馬奈木 俊介教授(株式会社aiESG代表)

自然資本や生物多様性への配慮は、ともすればスローガンや理念の表明で終わりがちです。しかし気候変動対応がそうであったように、自然関連のリスクと機会も、もはや将来の懸念ではなく、既に企業活動と投資収益に直結する経営課題として顕在化しつつあります。生命保険会社のように膨大な資産を運用する機関投資家は、投資先を通じて自然への影響を及ぼすと同時に、自然の毀損がもたらす財務リスクを引き受ける立場でもあり、その両面から自然資本と向き合う責務を負っています。

その中で、自社の直接的な事業活動だけでなく、サプライチェーンを上流へと遡って自然への影響を捉える分析は、極めてチャレンジングな取組みです。上流に遡るほど、業種間の関連構造は複雑さを増し、利用可能なデータは粗くなり、国際的なサプライチェーンの不透明性も増していきます。どこにどれほどの自然への依存・影響が存在するのかを、精度を保ちながら定量的に把握することは、方法論的にも実務的にも高いハードルを伴う作業です。しかし、こうした困難を回避せずに上流まで踏み込むことこそが、投資先が真に抱えるリスクと機会を捉えるためには不可欠なプロセスだと考えます。

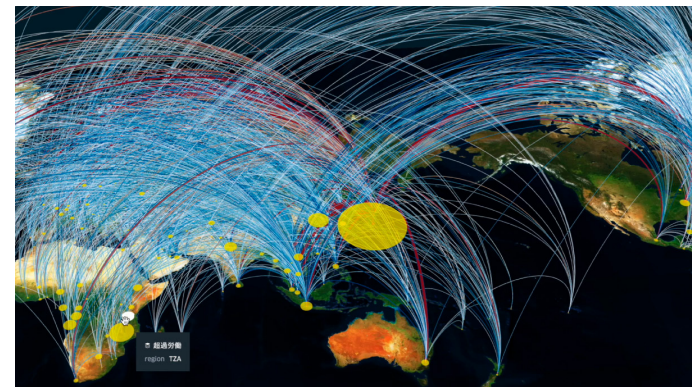
このように、サプライチェーンの上流遡及分析と財務影響分析を組み合わせる実施された第一ライフグループの今回の取組みは、他社に先行する非常に意欲的な挑戦であり、高く評価しています。自然関連リスクを財務言語へと翻訳し、投資判断に資する形で提示する試みは、TNFD開示を形式的な情報開示に終わらせず、その実効性を大きく高めるものです。もっとも、今回の分析は一般的なセクターレベルでの関連構造に基づくものであり、個々の企業の取引関係までを反映したものではないという限界も認識しておく必要があります。今後は、エンゲージメントなどを通じて個社ベースの実際の取引データを反映していくことで、分析を精緻化していくことが期待されます。

aiESGとの連携の中で、こうした高度な分析事例が積み重ねられていくことは、第一ライフグループ単独の取組みにとどまらず、業界全体としてネイチャーポジティブへの移行を後押しする力になるものと期待しています。今後も、こうした挑戦的な分析を通じて、自然資本と真摯に向き合う金融機関が一社でも多く現れることを願っています。

株式会社aiESG社とは…

株式会社aiESGは、2022年に設立された、福岡市に本社を置く九州大学発のスタートアップ企業です。代表取締役は九州大学主幹教授の馬奈木俊介氏が務め、博士号を持つ人材が多数在籍するなど、アカデミアの知見を強みとした体制を築いています。

同社は、製品およびサービスレベルでのESG分析サービスの開発を行い、保有するESGサプライチェーンビッグデータを用いたAI分析により、ESG指標の詳細な試算や業界平均との比較を可能にしています。また、人権、生物多様性、労働環境などを含めた多様なESG項目の定量評価にも対応しています。



Financial Well-being for All

Healthy People and Society

Green Leadership

Proactive Governance and Engagement

環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進

イントロダクション

戦略

投融資を通じた環境課題解決への取組み

環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献

国際的ルールメイキングへの関与・貢献

ガバナンス

リスク管理

指標と目標

戦略

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

投融資ポートフォリオへの財務影響分析(NVaRとは)

みずほ第一FT社との共同研究

第一生命保険では、投融資先企業における自然関連リスクのより精緻な把握に向けて、経済価値ベースにおけるリスク量の定量把握を目指しています。今年度は、みずほ第一FT社と共同で、GIST Impact社が提供するNVaR(Nature Value at Risk)データを活用し、生態系サービスへの依存に起因する潜在的な経済的影響の定量的な評価を試行しました。

分析対象

第一生命保険および第一フロンティア生命保険の国内上場株式・国内社債・国内融資の投融資先

NVaRとは

NVaR(Nature Value at Risk)は、企業の経済的アウトプット(生産・事業活動の価値)のうち、自然の深刻な劣化によってリスクに晒される割合(%)を示す指標です※1,2。NVaRは、各地域における生態系サービスの毀損の深刻度を示す「ハザード」、各事業活動の生態系サービスへの依存度・代替可能性を示す「脆弱性」、企業の事業活動の構成比を示す「エクスポージャー」を組み合わせることで算出されます。また、NVaRは、1つの企業に対して1つのNVaRが算出されますが、生態系サービス別(19種類の生態系サービス)・地域別(約200の国・地域)・事業別(約650の産業活動区分)にリスク要因を分解して把握することができ、企業や投融資ポートフォリオが抱える自然関連リスクの特性を多面的に分析することが可能です。

(図表6) NVaRの算出フレームワーク

NVaR

企業の経済的アウトプットのうち、自然の深刻な劣化によってリスクに晒される割合(%)

=

ハザード

企業の事業地域において生態系サービスの毀損がどの程度深刻になり得るか

0～1の値で表現。数値が大きいほど深刻

×

脆弱性

企業の事業活動が各生態系サービスにどの程度依存しているか。またその国がどれだけレジリエントであるか

0～1の値で表現。数値が大きいほど脆弱

×

エクスポージャー

企業の事業活動の構成比。どの国および事業に対して、どの程度のエクスポージャーがあるか

事業構成比を%で表現

計算例

A社の日本における採掘業の水供給によるNVaR

12%

日本における採掘業の水供給に対するハザード

0.8

日本における採掘業の水供給に対する脆弱性

0.5

A社の日本における採掘業のエクスポージャー

30%

※1 本開示におけるNVaRは、GIST Impact社が提供する指標であり、同社のNVaRフレームワークに基づくOutput at Riskを指します

※2 本分析では2026年6月時点のデータセットを利用しています。なお、今後のGIST Impact社によるデータおよび手法の更新に伴い、分析結果が変動する可能性があります

注) 本分析は、GIST Impactが提供するデータに基づいて作成されたものです。GIST Impactは、本データまたは本分析について、いかなる表明または保証も行わず、また、いかなる者による本データまたは本分析の利用もしくは依拠に関して一切の責任を負いません

戦略

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

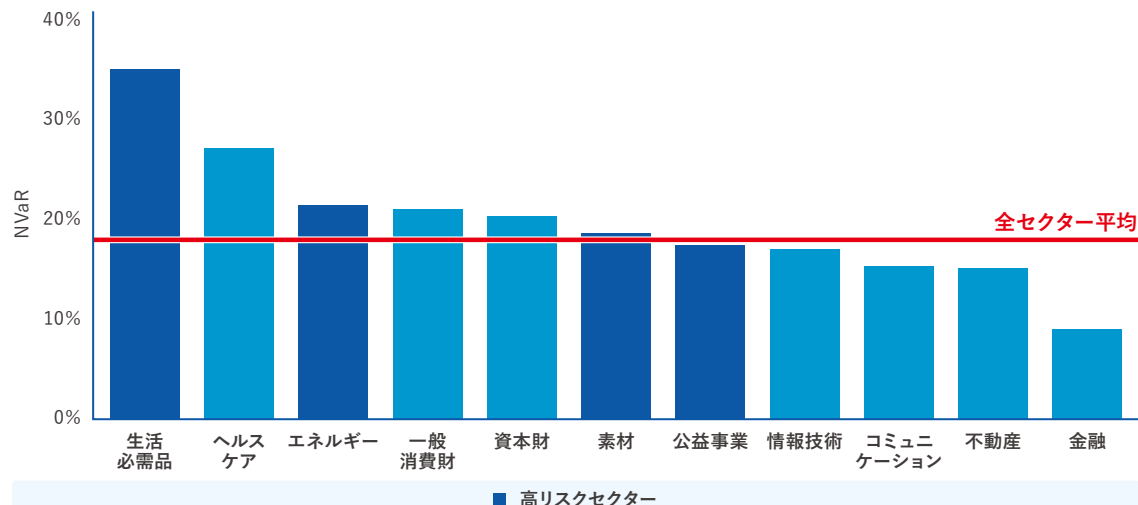
投融資ポートフォリオへの財務影響分析(NVaRの分析結果①)

みずほ第一FT社との共同研究

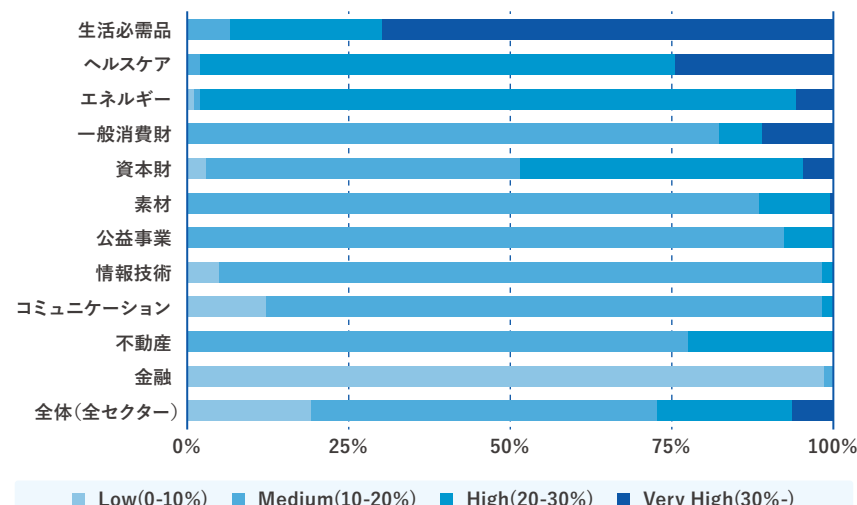
図表7では、投融資先企業のNVaR(全生態系サービスを考慮。次頁には生態系サービスごとのNVaRを掲載)をセクターごとに投資金額で加重平均した結果を示しています。全セクター平均のNVaRは約18%となっており、いずれのセクターにおいても一定以上の自然関連リスクを抱えていることがわかりました。特に、当社が「高リスクセクター」と判定している生活必需品・エネルギーなどのNVaRが高い傾向にあるほか、ヘルスケアなどでも自然関連リスクが高いことを把握しています。

図表8では、上記NVaRを4区分に分類したうえで、当該区分への投資割合をセクターごとに示しています。ほぼ全てのセクターにおいて、NVaRがMedium以上(10%以上)の企業への投資割合が大半を占めており、幅広いセクターにおいて自然関連リスクを抱えていることがわかります。

(図表7)セクターごとのNVaR集計



(図表8)NVaR区別の投資割合





Financial Well-being for All

Healthy People and Society

Green Leadership

Proactive Governance and Engagement

環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進

イントロダクション

戦略

投融資を通じた環境課題解決への取り組み

環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献

国際的ルールメイキングへの関与・貢献

ガバナンス

リスク管理

指標と目標

戦略

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

投融資ポートフォリオへの財務影響分析(NVaRの分析結果②)

みずほ第一FT社との共同研究

前頁の結果をより詳細に把握するために、当社が「高リスクセクター」と認識している4セクター(生活必需品・エネルギー・公益事業・素材)、および前頁でリスクが高いと評価されたヘルスケアセクターについて、追加的な分析を実施しました。前頁では全ての生態系サービスを考慮したNVaRを分析しましたが、図表9では、そのうち水・土地・大気に関連するNVaRを抽出[※]したうえで、セクターごとにヒートマップ形式で表示をしています。

結果、水に関する生態系サービスによるリスクが突出して高く、特に生活必需品やヘルスケアセクターにおいて、水に関する高いリスクを有していることがわかりました。また、大気に関する生態系サービスについては、エネルギーや公益事業セクターにおいて相対的にリスクが高い結果となりました。加えて、各セクターの代表的な高リスク事業活動を確認した結果、原油の採掘(エネルギー)、鉄鋼の製造(素材)などの事業活動にリスクが高いことを把握しています。

今回は、自然関連リスクの定量的な把握に向けて、NVaRを活用した試行的な分析を実施しました。自然関連リスクの分析手法については、国際的に確立された手法が存在せず、今回の分析についても発展途上の段階にあると理解しております。当社では、今回得られた分析結果への理解を深めつつ、自然関連のリスクと機会のより精緻な把握に向けて、今後も更なる分析の高度化に努めてまいります。

(図表9)生態系サービスごとのNVaR

	水			土地			大気			リスク大
	水質浄化	水流調整	水供給	土壌保持	浄化 固形 廃棄物	土壌質調整	気候調整	降雨調整	大気浄化	
生活必需品										
ヘルスケア										
エネルギー										
素材										
公益事業										

(図表10)代表的な高リスク事業活動

セクター	事業活動
生活必需品	食品製造 飲料製造
ヘルスケア	医薬品製造
エネルギー	原油の採掘・採取
素材	化学製品製造 鉄鋼・アルミニウムの製造
公益事業	発電・送電・配電業 天然ガス採掘業

※ 生態系サービスは本来複数の環境要素に関連する場合があるが、本分析では開示上の分かりやすさを考慮し、一部の生態系サービスを水・土地・大気の区分に整理して表示している

ガバナンス

ガバナンス体制

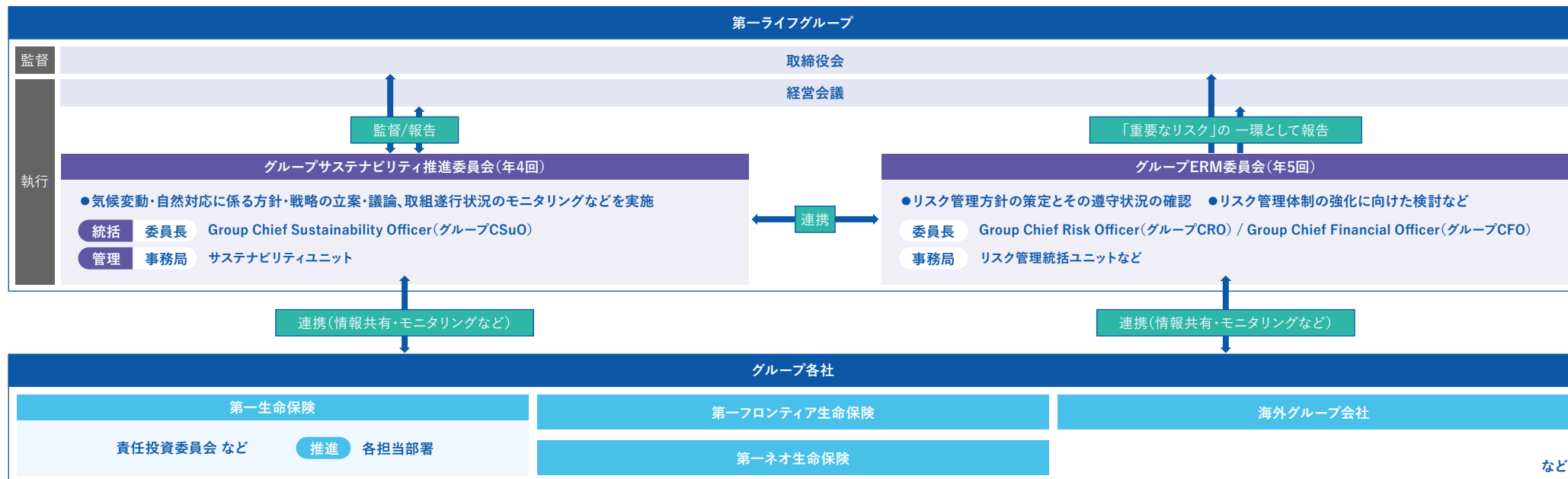
グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

当社グループは、経営会議が主導して策定した気候変動に関わる事業計画に基づき、グループサステナビリティ推進委員会やグループERM委員会などを通じて取組みを進めています。取組状況は経営会議・取締役会に対して定期的に報告され、取締役会の監督を受けることで気候変動・自然に係る取組みを更に強化する体制を構築しています。

気候変動・自然に関するガバナンス体制（2026年4月時点）



ガバナンス

ガバナンス体制強化に向けた取組み①

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

当社グループでは、グループサステナビリティ推進委員会を中心に、気候変動・自然に係る対応方針・戦略の立案や取組遂行状況のモニタリングを実施し、取締役会における監督を受けています。グループサステナビリティ推進委員会では、環境・社会課題に関する知見を有する外部有識者を招聘し、国際動向なども踏まえた闊達な議論を行っています。また、人権尊重に向けた取組みにおいても、気候変動・自然の観点から考慮した取組みを実施しています。

2025年度の議論内容

2025年度は気候変動・自然に関して、下記のような議論を実施しました。

監督における報告・議論の状況

会議体	主な報告・議論
取締役会	・SSBJ基準でのサステナビリティ情報開示 ・コア・マテリアリティの課題解決に向けたサステナビリティ取組の推進・拡大

執行における報告・議論の状況

会議体	主な報告・議論
経営会議	・GHG排出量実績および削減に向けた取組み ・SSBJ基準でのサステナビリティ情報開示 ・重要なリスクの見直し
グループERM委員会	・気候変動リスク(CVaR)の計測結果 ・重要なリスクの見直し
グループサステナビリティ推進委員会	・SSBJ基準の適用への対応・GHG算定態勢 ・コア・マテリアリティの課題解決に向けたサステナビリティ取組の推進・拡大 ・自然への取組みの方向性

外部有識者(グループサステナビリティ推進委員会)

環境・社会分野の外部有識者をグループサステナビリティ推進委員会に招聘し、委員会メンバーやスタッフと意見交換などを行い、外部専門家の幅広い知見を当社グループのサステナビリティの取組みに活用しています。



気候変動は事業に影響を及ぼす重要な経営課題であり、将来の事業リスク低減と企業価値向上につながる取組みとして位置付けるべきである。



特に、生物多様性や自然関連情報開示への対応の重要性が高まっており、TNFDフレームワークに基づく取組みを推進する必要がある。



気候変動・自然関連の取組みは、リスク対応にとどまらず、企業価値向上と両立する中長期的な経営戦略として位置付けるべきである。

ガバナンス

ガバナンス体制強化に向けた取組み②

第一ライフグループ

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

当社は、取締役および執行役員の報酬に関する体系ならびに個別の報酬額について、社外委員が過半数を占める報酬諮問委員会にて審議、取締役会にて決定しております。役員報酬制度を当社グループビジョンの実現を担う役員に対する「公正な処遇」の重要な要素として位置付け、役員報酬の基本方針・原則を定めており、業績評価指標の中にCO₂排出量削減の進捗を含むサステナビリティ指標を設定しています。

取締役の報酬体系

	取締役 (監査等委員である取締役を除く)		取締役 (監査等委員)	備考
	社内	社外		
基本報酬	○	○	○	職責に応じた報酬
単年度業績連動報酬	○*	—	—	単年度の業績評価指標の達成度に連動
譲渡制限付株式報酬	○	—	—	中長期的な経営目標の達成、株主との利益共有を目的として設定
業績連動型株式報酬	○*	—	—	企業価値向上へのインセンティブとして経営目標を踏まえ選定する指標の達成度に連動

※取締役会長などの業務執行を行わない取締役については対象外

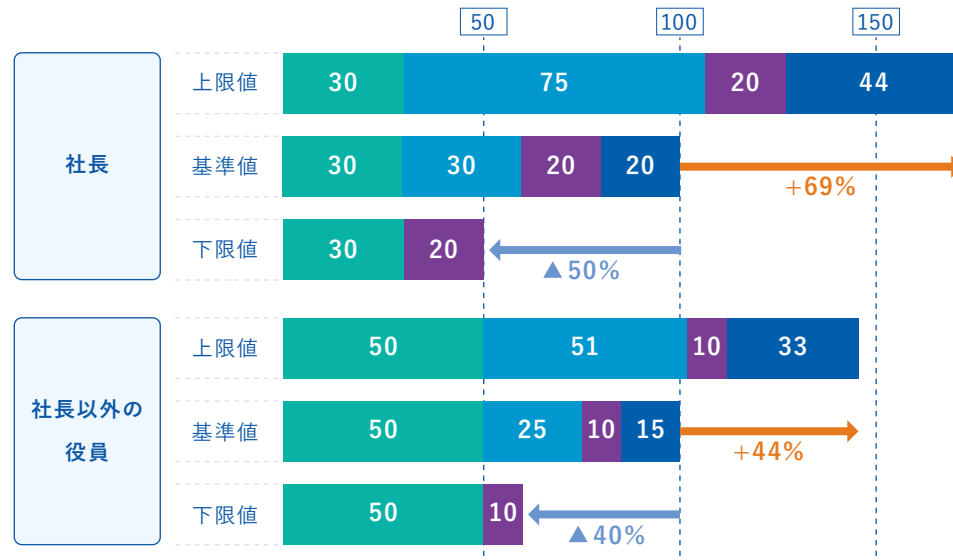
単年度業績連動報酬の主な業績評価指標

分類	業績評価指標
会計利益	グループ修正利益
将来利益(経済価値)	グループ新契約価値
会計利益	グループ修正ROE
経済価値	株式・金利リスク/EV
健全性(経済価値)	資本充足率(ESR)

業績連動型株式報酬の主な業績評価指標

分類	業績評価指標
市場評価	相対TSR
資本効率	グループ修正ROE
資本効率(経済価値)	グループROEV
サステナビリティ指標	CO ₂ 排出量を含む複数指標からなるサステナビリティ指標

執行役員などの報酬などのイメージ(業績評価指標が基準値となった場合を100としたイメージ)



■ 基本報酬 ■ 単年度業績連動報酬 ■ 譲渡制限付株式報酬 ■ 業績連動型株式報酬

リスクとインパクトの管理

リスク管理強化に向けた取組み：重要なリスク

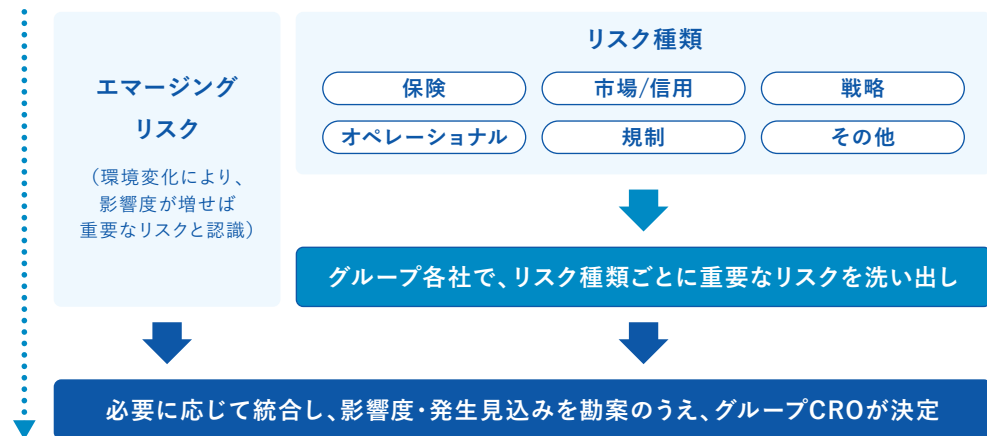
グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

当社グループでは、経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク※1」として特定しています。重要なリスクの特定にあたっては、グループ会社における重要なリスクの洗い出し結果をもとに、各リスクの影響度※2・発生可能性を4段階で評価し、ヒートマップを用いて、重要度の高いリスクをグループベースの重要なリスクとして特定し、毎年度見直す運営としています。また、現時点では重要なリスクではないものの、新たに現れてくることが想定されるリスクとして「エマージングリスク※3」の洗い出しも毎年度実施しています。

重要なリスクと選定プロセス



※1 詳細は、当社ホームページ「リスク管理: 重要なリスク」をご参照ください

※2 影響度は経済的損失額、レピュテーション(売上・経営責任・株価への影響)などの要素を考慮

※3 環境変化などにより、新たに現れてくることが想定されるリスク

重要なリスク

市場・信用・流動性	金融危機、株価下落、金利変動 など
保険引受	発生率などの悪化、医療技術・医療行政の変化 など
オペレーショナル・テクノロジー・サイバー	サイバー攻撃、システム障害、環境変化による態勢逼迫・統制不備 など
法令違反・コンダクト・企業文化	金銭不正行為、不適切募集、個人情報の不適切利用、人権侵害 など
パンデミック・大規模災害など	大規模災害、パンデミック、気候変動および自然・生物多様性の喪失 など
戦略関連リスク	買収・出資戦略、デジタル変革(DX)の遅れ、環境変化への不適応 など
その他	法規制の導入・変更、風評悪化 など

[リスクとインパクトの管理](#)
[グループ全体](#)
[第一生命保険](#)
[第一フロンティア生命保険](#)

リスク管理強化に向けた取組み：気候変動・自然関連リスク

気候変動や自然・生物多様性の喪失に関するリスクについては、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす可能性がある「重要なリスク」の一つとしてリスク管理を強化しています。

気候変動および自然・生物多様性の喪失に関するリスク

2016年に発効したパリ協定は、気候変動への対応を世界共通の長期目標として位置付け、各国の政策や経済活動、更には企業・金融機関の役割にも大きな影響を与えてきました。グローバルに保険サービス業を展開する当社グループにとっても、気候変動はお客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与えうる重要な経営課題と認識しています。当社グループは、気候変動がもたらすリスクと機会の評価を通じて経営のレジリエンスを強化し、情報開示を通じたステークホルダーとの対話を重視しています。また、自然関連諸課題についても、自然はあらゆる事業活動の基盤であることから、同じく重要な経営課題と認識しています。なお、気候変動と自然は個々に独立したリスクではなく、相互に影響し合う関係にあるという認識のもと、リスク評価などにおいても一体的に取り組んでいます。自然・気候変動に関する物理的リスクや移行リスク（政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスク、レピュテーションリスク）、システミックリスクは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

《当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性が高いリスク》

リスク	概要
物理リスク	・温暖化に伴う熱中症や汚染に伴う感染症の増加による保険金・給付金支払額の増加 ・自然の喪失を原因とする災害の深刻化、台風などによる水害発生の増加に伴う保険金・給付金支払額の増加 ・投融資先の業績悪化に伴う資産価値の低下・引当額の増加
移行リスク	・自然の保全への対応が不十分な企業への投融資価値の低下 ・炭素税導入、市場・社会環境変化による資産の毀損 ・新技術開発・消費者行動の変化への対応などの環境変化への対応が不十分な企業への投融資価値の低下 ・当社グループの自然・気候変動に関する対応が不十分なことによりレピュテーションが悪化するリスク
システミックリスク	・あらゆる事業活動の基盤である自然が喪失することで、経済全体に影響が及び、当社グループの資産価値が毀損するリスク

リスクとインパクトの管理

TNFDセクター別エクスポージャー

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

TNFD提言の金融機関向け追加ガイダンスにおいて、金融機関向けセクター中核開示指標として、12のセクターに対するエクスポージャーの開示が求められています。

第一生命保険の資産運用ポートフォリオにおける12のセクターに対するエクスポージャーの状況（投資割合）は下記の通りです。

セクター	割合	前年度比
エネルギー	0.5%	0.0%pt
素材	2.8%	0.0%pt
運輸	6.3%	▲0.2%pt
自動車・自動車部品	4.6%	0.1%pt
耐久消費財・アパレル	2.1%	0.2%pt
消費者サービス	0.8%	▲0.1%pt
食品・飲料・タバコ	3.0%	▲0.9%pt
家庭用品・パーソナル用品	0.2%	▲0.2%pt
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%	0.1%pt
半導体・半導体製造装置	2.9%	1.0%pt
公益事業	12.2%	0.5%pt
不動産管理・開発	2.4%	0.3%pt
上記セクター 合計	39.7%	0.7%pt
全セクター 合計	100.0%	—

注）第一生命保険の上場株式・社債・企業向け融資を対象。2026年3月末時点

指標と目標

指標・目標一覧

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

気候・自然を中心とした環境課題の解決への貢献に向けて、機関投資家・事業会社の両面で指標を定め、着実に取組みを進めています。

指標		目標	直近実績
スコープ1+2※1	グループ全体	2019年度比 2030年度▲75%、2040年度ネットゼロ	2025年度▲86%
スコープ3 (自社排出:カテゴリ15以外)※2	DL	2019年度比 2030年度▲30%、2050年度ネットゼロ	2025年度▲33%
スコープ3 (投融資を通じた排出:カテゴリ15)	DL・DFL	2030年度▲50%※3 2050年度ネットゼロ	DL:2025年度▲43%
			DFL:2025年度▲52%
サステナビリティ・テーマ型投融資累計額	DL・DFL	2029年度 累計5兆円	2025年度:累計約3兆円
	うち環境・気候変動関連※4	2029年度 累計2.5兆円	2025年度:累計約1.9兆円
投融資によるポジティブ・インパクト (年間GHG削減貢献量※5)	DL・DFL	2029年度約450万t-CO ₂ e	2025年度:421万t-CO ₂ e
エンゲージメント実施社数	DL・DFL	ポートフォリオ排出量国内上位約50社	69社※6

※1 2025年度より、GHGプロトコルに従い、第一生命保険の営業に利用する私有車からの排出の計上先をスコープ3に変更して算定

※2 カテゴリ1、3、4、5、6、7、12を対象として算定

※3 2020年度比、DLは上場株式・社債・不動産・融資ポートフォリオを対象とし、絶対量ベース、DFLは社債ポートフォリオを対象とし、インテンシティベース

※4 グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など環境・気候変動問題の解決に資する投融資

※5 再生可能エネルギー発電事業などにて発電量からの推計が可能な案件(PCAFの基準に沿って算出)、グリーンボンドなどにおいてインパクトを開示している案件(測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む)

※6 2023年度～2025年度累計エンゲージメント社数

指標と目標

指標・目標（機関投資家として）

グループ全体

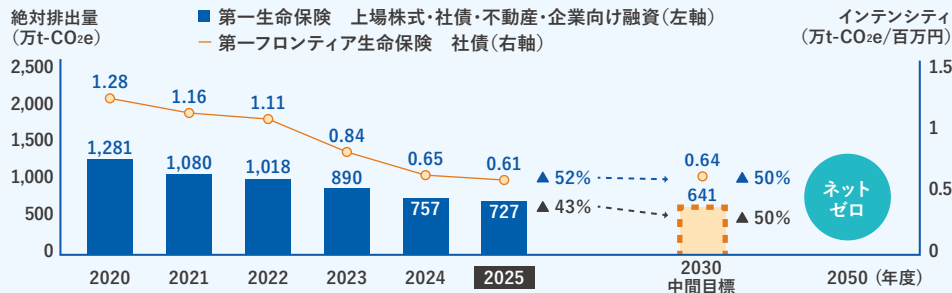
第一生命保険

第一フロンティア生命保険

投融資を通じた排出（スコープ3カテゴリ15）

第一生命保険および第一フロンティア生命保険では運用ポートフォリオの2050年ネットゼロ達成に向けた取組みを進めており、足元では順調な進捗となっています。投融資先が算定・開示するデータの範囲拡大や正確性などにより、ファイナンスド・エミッションの計測結果が今後増減する場合がありますものの、企業の実効的な脱炭素戦略を促進し、実質的に社会全体のGHG排出量を削減することがより重要であることから、引き続きエンゲージメントを基軸とした取組みにより目標達成を目指します。なお、TNFD提言の金融機関向け追加ガイダンスで金融機関向けセクター中核開示指標として開示が求められている12のセクターに対するエクスポージャーについて、本レポートのP.121で開示しています。

（第一生命保険・第一フロンティア生命保険）投融資を通じたGHG排出量の推移

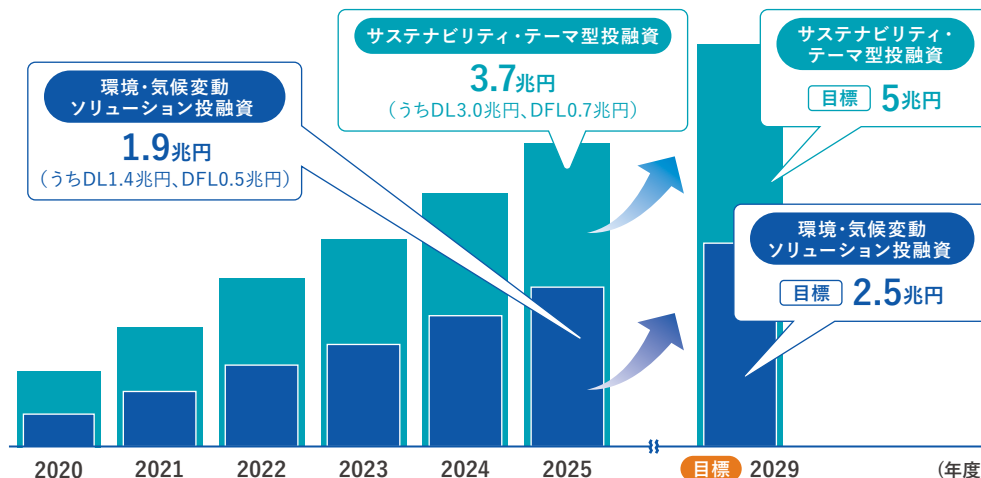


社会課題の解決に向けた投融資の推進

サステナブルな社会の実現に貢献するため、社会課題の解決に向けた投融資の累計総額5兆円以上（うち環境・気候変動ソリューション投融資は累計2.5兆円）という目標を設定し、着実に実績を積み上げています。

また、社会的インパクトを図る指標として設定した年間GHG削減貢献量も順調に推移しており、投融資によるポジティブ・インパクトの更なる拡大に取り組んでいます。

サステナビリティ・テーマ型投融資の推進



Financial Well-being for All

Healthy People and Society

Green Leadership

Proactive Governance and Engagement

環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進

イントロダクション

戦略

投融資を通じた環境課題解決への取組み

環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献

国際的ルールメイキングへの関与・貢献

ガバナンス

リスク管理

指標と目標

指標と目標

指標・目標（事業会社として）

グループ全体

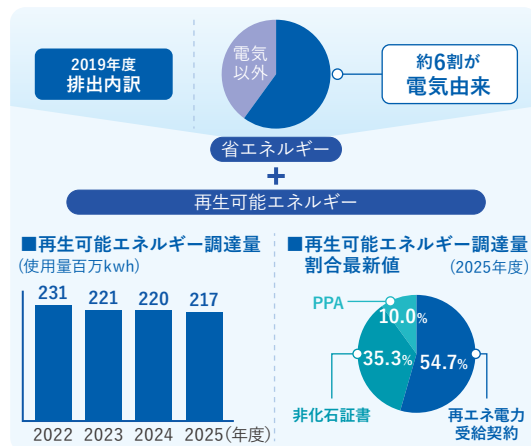
第一生命保険

第一フロンティア生命保険

スコープ1+2削減の取組み

排出削減目標の基準年度である2019年度において、第一生命保険のスコープ1+2は電気使用によるものが約6割を占めていました。そのため、第一生命保険では省エネルギーに加えて、電気の再生可能エネルギー化にも取り組んでいます。

2021年3月には、第一生命保険の事業活動における消費電力について、2023年度実績でRE100を達成する方針に対して、1年前倒しの2022年度実績において達成しました。引き続き、スコープ1+2のネットゼロに向けて、再エネの長期・安定調達に取り組めます。



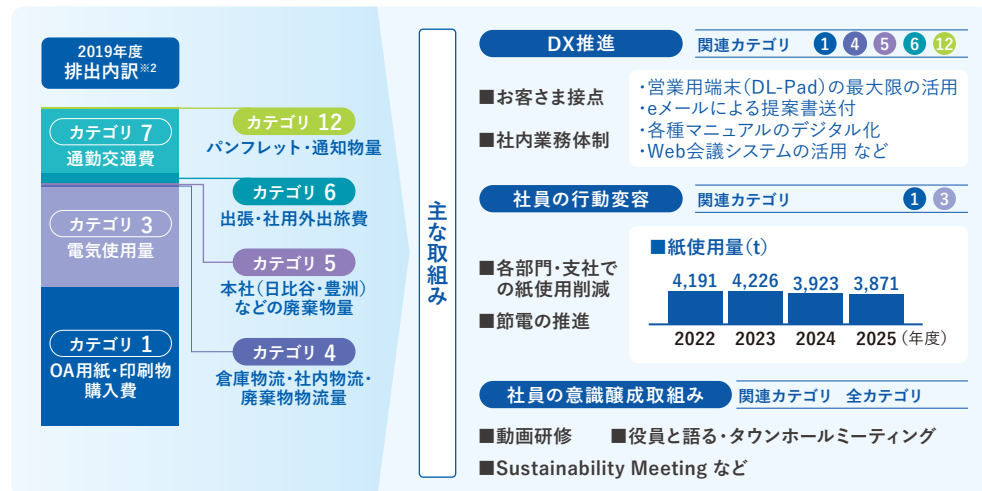
2019年度	RE100 ^{※1} 加盟、東京・日比谷本社ビルに再生可能エネルギー導入
2020年度	「2023年度末までの100%再生可能エネルギー化」方針を策定
2021年度	オフサイトコーポレートPPAサービス契約を本邦金融機関で初締結
2022年度	再生可能エネルギー価値取引市場での非化石証書の直接調達 国内生命保険業界で初となる、中層木造オフィス竣工 P.91
2023年度	2022年度実績におけるRE100達成企業に認定
2024年度	バーチャルPPA活用による再エネ環境価値調達を開始 2023年度実績におけるRE100達成企業に認定

※1 事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ

スコープ3（カテゴリ1～14）削減の取組み

第一生命保険のスコープ3（カテゴリ1～14）は、OA用紙・印刷物購入費や電気使用量における排出が多いことから、省資源・省エネルギーにつながる社員の行動変容に向けた取組みを励行しています。また、排出量削減につながる各種業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）も推進しています。

今後も算定対象の拡大など、排出量算定の精緻化を進めるとともに、関係する事業者とも連携し、ネットゼロに向けて取組みを進めていきます。



※2 事業や職員の行動変容につながる視点で重視すべき項目として、上記7カテゴリを対象に集計

今後に向けた優先課題

グループ全体

第一生命保険

第一フロンティア生命保険

自然や生物多様性の喪失に加え、自然災害による被害が増大するなか、脱炭素化やサーキュラーエコノミーの実現など、環境を取り巻く課題は絶えず変化しています。当社グループでは、気候変動や自然関連の諸課題への対応を重要な経営課題と位置付けており、今後も当社グループの取組状況や外部環境の変化を踏まえながら、気候変動・自然関連の取組みを着実に推進していきます。

気候変動・自然共通

ガバナンス、開示

- 気候変動・自然に関する戦略の立案、推進体制の強化
- ISSB・SSBJなどのサステナビリティ開示規制への対応

戦略、リスク管理

- 外部環境を踏まえた移行計画の更新検討
- 気候変動・自然の統合的アプローチの更なる推進
- リスク・機会の分析・評価手法の高度化
- 環境・気候変動関連を含むサステナビリティ・テーマ型投融資の拡大

気候変動

- 投融資先とのエンゲージメントを通じた実効的な移行支援
- 排出量削減目標の達成に向けた取組みの推進
- GHG排出量データの更なる精緻化

自然

- バリューチェーン全体でのリスク・機会分析の精緻化
- 自然関連の指標・目標および戦略の検討
- 環境保全活動の強化とブランド価値向上